

H30.8.23

日の出医療福祉グループ 日の出塾

『兵庫の未来と福祉行政の課題』

兵庫県副知事 金澤和夫

兵庫2030年の展望（案）

「すこやか兵庫」をめざして

— 五国を活かし

日本を先導 世界につなぐ —

2018年8月
兵庫県

I 策定趣旨

■ 長期にわたる人口減少

- 人口減少は今後数十年にわたって継続
- 暮らしや地域・産業構造が大きく変容しうる時代を前に、将来の不透明感が拡大

■ 未来を拓く展望の共有

- 不透明感が広がる今こそ、未来を拓く展望を広く共有することが重要
- 75歳以上の高齢者がピークに達するなど、社会が大きく変化していく2030年頃を見通し、「兵庫2030年の展望」として取りまとめ

■ 長期ビジョンと地域創生戦略をつなぐ

- 2040年を目標年次とする「21世紀兵庫長期ビジョン」と2020年を目標年次とする「兵庫県地域創生戦略」をつなぐ役割



II 2030年に向けた環境変化

1 進行する人口減少と少子高齢化

■ 人口減少・少子高齢化の進行

	2015年	2030年
総人口	553万人	527万人 (▲26万人)
年少人口(0~14歳)	71万人	66万人
生産年齢人口(15~64歳)	328万人	302万人
拡大生産年齢人口(15~74歳)	407万人	363万人
後期高齢者人口(75歳以上)	69万人	98万人

※2030年人口は、兵庫県地域創生戦略に基づく自然増・社会増対策後の人口(2060年450万人)をベース、2015年総人口は年齢不詳含む

■ 都市部でも人口減少局面へ移行

2025年頃 東灘区 西宮市 2030年頃 灘区

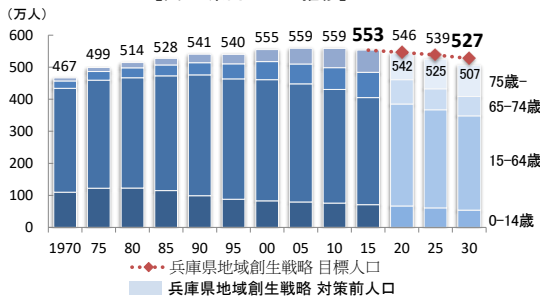
■ 人口の偏在化

2015年~2030年
 神戸・阪神南・阪神北・東播磨・中播磨 ▲3.3%
 北播磨・西播磨・但馬・丹波・淡路 ▲11.5%

■ 介護需要の増加

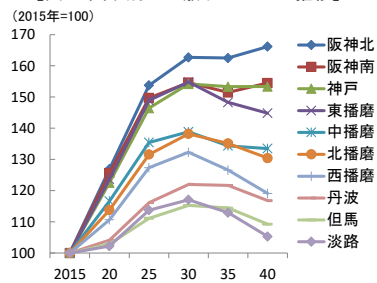
2015年 2030年
 要介護等認定者数(県) 29万人 → 41万人

【図1 県内人口の推移】



出典 「兵庫県地域創生戦略」(2016)

【図2 圏域別の75歳以上人口の推移】



出典 国立社会保険・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2018)

2 浸透する革新技術

■ 革新技術の浸透 (AI・IoT・ロボット)

暮らし	○モバイル決済、デジタル通貨 ○AI家電、自動翻訳	○シェアリングエコノミー (特技や遊休資産の活用拡大)
移動	○自動運転 ○コネクティッドカー	○ドローン配送 ○トラックの隊列走行
健康	○遠隔診療 ○先制医療、個別化医療	○介護ロボット ○AIを用いた診断支援
産業	○省人化・無人化工場 ○消費者データによる需要予測	○スマート農業 ○バックオフィス業務の自動化

■ 先端産業の成長

区分	航空機産業	ロボット	水素エネルギー	再生医療
2015年	1.8兆円	1.6兆円	-	270億円
2030年	3兆円	7兆円	1兆円	0.6兆円

出典 経済産業省「新産業・新市場の創出に向けて」(2012)、「ロボット産業市場動向調査」(2013)、「水素・燃料電池ロードマップ」(2016)、(株)シード・プランニング「国内の再生医療周辺産業の将来予測」(2018)

3 多様化する働き方

■ 働き方の多様化

- ・テレワーク (サテライトオフィス、在宅勤務等) が広く普及
- ・兼業・副業を認める企業が拡大
- ・ライフスタイルにあわせて働くフリーランスが増加
- ・事業立ち上げコストの低下等により起業が増加

■ ワーク・ライフ・バランスの進展

- ・長時間労働の是正(時間外労働の上限規制導入)
- ・仕事と育児・介護の両立支援制度の充実
- ・短時間正社員制度や勤務地限定正社員制度等の導入企業の増加
- ・「ひよご仕事と生活の調和推進企業宣言」の登録企業の増加 (H30.6末現在: 1,736社)

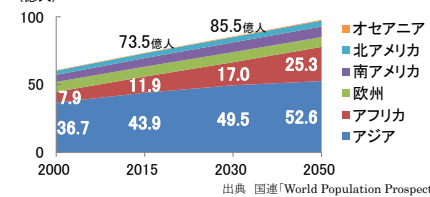
4 到来する大交流時代

■ 世界人口の増加

2015年	2030年	全世界 +12.0億人
73.5億人	85.5億人	うち アジア +5.6億人
		アフリカ +5.1億人

■ 外国人旅行者の増加	(国)	2017年 2,869万人	2030年 6,000万人
	(県)	158万人	600万人

【図3 世界人口の推移予測】



■ 留学生の増加

2006年	2017年
(国) 11.6万人	18.5万人
(県) 3,656人	5,914人

■ 世界の貨物量 (海上輸送量)

2005年	2017年
78億t	116億t

■ 情報共有のグローバル化

世界のスマートフォン保有者割合	2005年 0.9%	2017年 61%
-----------------	------------	-----------

■ 都市農村の環流の拡大

都市住民の農村定住願望 (国)	2005年 (30代) 17%	2014年 (40代) 33%
	16%	35%

■ 陸海空の交通インフラの充実

区分	内容
道路	・中国横断自動車道姫路鳥取線(2020年度完成) ・大阪湾岸道路西伸部[六甲アライント北~駒栄]、名神湾岸連絡線、神戸西バイパス、山陰近畿自動車道浜坂道路Ⅱ期、北近畿豊岡自動車道[日高神鍋高原~豊岡]、東播磨道(2030年頃までの完成) ・山陰近畿自動車道[全線]、北近畿豊岡自動車道[全線]、播磨臨海地域道路(早期完成に向けた整備推進)
空港	・関西3空港の一体運営、伊丹・神戸の国際化の推進
港湾	・神戸港の国際戦略港湾としての競争力強化に向けた基盤整備
鉄道	・リニア中央新幹線 名古屋-大阪間(2037年頃開業想定)(8年開業の確念) ・北陸新幹線 敦賀-大阪間(リニアとの同時開業に向け努力)

5 高まる災害リスクと持続可能な環境づくり

■ 南海トラフ地震

- 【南海トラフ地震の発生の可能性】
- ・地震の規模 M8~9クラス
 - ・発生確率 30年以内に70%~80%

■ 多発する豪雨

1時間に80mm以上の降水発生回数(全国・年平均)	1976~1985年 10.7回	2008~2017年 18.1回
---------------------------	------------------	------------------

■ パリ協定の発効

- 【温室効果ガス削減目標(2013年→2030年)】
- 県 △26.5% <国 △26.0%>
- ・産業部門: 省エネ機器等の導入等
 - ・家庭部門: 住宅の省エネ化等
 - ・運輸部門: 次世代自動車の普及等

■ 水素社会の到来

- 【2030年頃の普及イメージ】(国ロードマップ)
- ・発電事業用水素発電の本格導入、パイプラインによる水素輸送
 - ・海外からの未利用工水由来水素の製造・輸送・貯蔵の本格化

Ⅲ めざす姿

「すこやか兵庫」の実現

～五国を活かし 日本を先導 世界につなぐ～

- 兵庫は明治の開港以来、海外の文明を取り入れ、日本の成長を牽引してきた。また、大都市から農山村まで多様な地域から成り、日本の縮図と呼ばれる。このような兵庫だからこそ、これからも五国の多様性を活かして、日本の未来を先導し、世界へつなぐ役割を果たしていかなければならない。
- 物だけでなく心も豊かな生活を実現する。子どもから高齢者まで安心して暮らせる地域をつくる。地域での活躍はもとより、世界に貢献する若者も育成する。地域の個性と強みを活かし合い、ともに栄える五国をつくる。農林水産業から先端産業まで、多彩な産業が生活の質を高める役割を果たし健全に発展する。
- 2030年の兵庫は、生活も、人も、地域も、産業も、すべてがバランスした「すこやか兵庫」の実現をめざす。

Ⅳ 基本方針

「未来の活力」の創出

～人口が減っても活力が持続する兵庫～

「暮らしの質」の追求

～豊かな生活ができる兵庫～

「ダイナミックな交流・環流」の拡大

～活躍の舞台が広がる兵庫～

Ⅴ 兵庫の2030年の姿

- | | |
|--------------|-----------|
| ① 価値創造経済 | ⑦ 安全な暮らし |
| ② 全員活躍社会 | ⑧ 環境先進地 |
| ③ 充実する「自分時間」 | ⑨ 御食国ひょうご |
| ④ 未来に挑む人づくり | ⑩ 交流五国 |
| ⑤ 子育て安心社会 | ⑪ 豊かな生活空間 |
| ⑥ 進む健康長寿 | |

OP4 配付資料 参照

1 価値創造経済

2030年の姿

① 世界をリードする先端産業が集積

- 世界最先端の科学技術基盤や重厚長大のものづくり産業における人や技術の蓄積を活かし、健康・医療、エネルギー、ロボット、航空機等の先端産業が大きく成長
- 情報通信産業が成長し、世界標準となるプラットフォームビジネスも創出
- 先端分野の研究・開発を担う国内外の研究者や技術者等が兵庫に集積



人とロボットの協働

② 挑戦とイノベーションの連鎖が拡大

- 起業・創業が絶え間なく生まれ、既存企業も新たな事業に果敢に挑戦
- あらゆる産業分野でAIやロボット等の浸透が進み、生産性向上のエンジンに
- 需要予測や顧客の嗜好に合わせた商品開発など、AIとビッグデータを活用したビジネスが活発化
- 高齢者の増加やインバウンドの増加等を背景に、生活支援産業や観光業等が成長(家事・介護、健康・スポーツ、食・宿泊等)



ボーイング787前部胴体用複合材硬化炉(播磨町)

③ アジア新興国等の成長活力を取り込み

- 経済連携協定や越境ECの拡大等から世界とのつながりが深化。アジアやアフリカ等へ海外事業展開をする企業が増加
- オンリーワン技術をもった中小企業やブランド力のある地場産業等が世界で存在感を発揮
- 研究・技術部門など、幅広い分野で外国人材が活躍



起業希望者向けセミナーの開催(起業プラザひょうご)

■ 未来につながる動き

□ 強みをさらに発揮する兵庫のものづくり力

- 先端産業の基盤形成等が進展
 - ・医療:神戸医療産業都市での再生医療や創薬、手術ロボット等の研究・開発
 - ・水素・エネルギー:水素供給実証施設の稼働、次世代自動車向け蓄電池の開発・生産
 - ・航空機:非破壊検査トレーニングセンターの開設、航空機産業クラスターの形成
- ポスト「京」の設置により、放射光施設との相互利用による創薬や新素材開発等の進展が期待

□ 革新技術の活用等が進展

- AI・ロボット等の開発・活用が進展
- 起業家育成の拠点づくりやスタートアッププログラムの取組が進展

□ 県内企業の海外進出等が進展

- 県内企業の海外進出(⑩416件→⑳627件)、高度外国人材(④5544人→⑥6430人)が増加
- 日EU・EPAやTPP11など、経済連携協定が拡大

【図表1-1 先端産業の国内市場規模(国)】

先端産業の市場は今後大きく拡大

産業	2015年	2030年
航空機産業	1.8兆円	3兆円
ロボット	1.6兆円	7兆円
水素エネルギー	-	1兆円
再生医療	270億	0.6兆円

出典 経済産業省「新産業・新市場の創出に向けて」(2012)、同「ロボット産業市場動向調査」(2013)、同「水素・燃料電池ロードマップ」(2016)、(株)シード・プランニング「国内の再生医療周辺産業の将来予測」(2018)

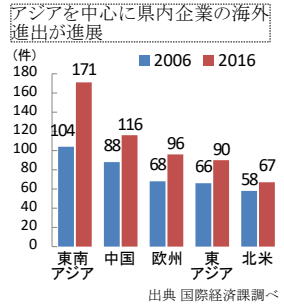
【図表1-2 起業家育成に向けた取組】

起業家輩出に向けた産官の取組が始動

起業プラザひょうご(兵庫県)	起業の場や交流機能を備えた起業・創業の拠点施設の開設
500 Startups Kobe Accelerator(神戸市)	米国企業とタイアップした成長型起業家の集積・育成プログラムの実施
谷上プロジェクト(民間)	起業家の育成とコミュニティ形成を目的としたコラボレーションスペースの開設

出典 ビジョン課作成

【図表1-3 県内企業の海外進出件数】



■ 課題解決が進まない場合

□ 地域産業が衰退

- 成長する先端産業等への投資や企業集積が進まず、地域産業が衰退
- 情報通信産業等の東京一極集中が続き、若者を中心に人材流出も継続

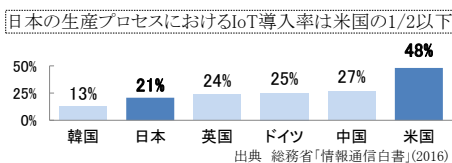
□ 起業・創業や既存企業の新事業展開が低迷

- 根強い安定志向や不十分な起業環境等から起業・創業が低迷
- 研究開発や新技術の導入等が進まず、新事業展開や生産性の向上等の取組が低迷
- 経営者の後継者難によって事業承継ができず、黒字休廃業等が増加

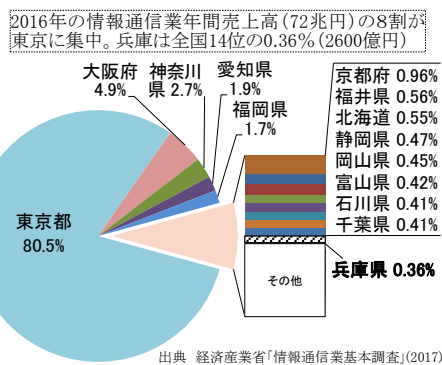
□ 国際経済交流の結節機能が低下

- 国際的な経済交流の結節点としての機能が低下し、海外需要や人材の取り込みが伸び悩み

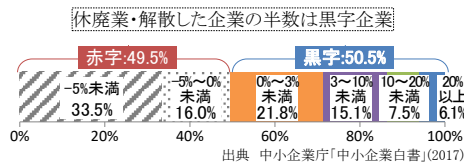
【図表1-4 IoT導入状況(生産プロセス)の国際比較】



【図表1-5 情報通信業売上高の都道府県別構成】



【図表1-6 休廃業・解散企業の売上高経常利益率(国)】



取組の方向性

□ 先端産業の振興

- 航空機産業や水素等次世代エネルギー産業分野への中小企業の参入促進
- 創薬、医療機器、介護ロボット等の開発促進
- 情報通信産業や映像・デザイン等のコンテンツ産業の創出・成長支援

□ 革新技術の開発・導入支援

- 中小企業等へのAI・ロボット等の導入支援、産学連携等による革新技術の開発促進
- 初等教育における基礎学習や大学での専門家育成など、IT人材の育成強化

□ 起業や新事業展開等の促進

- 起業拠点の開設、高度IT人材の誘致、融資制度の充実など、起業支援の強化
- 既存企業の新事業展開に向けた支援、県内全域での幅広い産業立地の促進
- 円滑な事業承継に向けた計画策定やマッチング等の支援の推進

□ 地域に根ざした産業の振興

- ヘルスケア・スポーツ産業、家事支援など、生活・サービス産業の創出・振興
- 魅力づくりや宅配事業、ITの導入など、商店街等の活性化支援
- 技能の実体験を通じた若者へのものづくりの魅力の伝承や技能継承者の育成の推進
- 多様な地域資源を活かした地場産品等のブランド化や販路拡大支援
- 地域の魅力を活かした国内外からの誘客促進、広域周遊観光の拠点化

□ 海外の成長活力の取り込み

- 兵庫の国際的なネットワークを活用した県内企業の海外展開支援
- 海外の企業や人材を呼び込むビジネス・生活環境の充実
- 外国人留学生や海外に留学している日本人学生の県内企業への就職促進
- 国内外のニーズを捉えた人材育成ビジネスの振興

地域の取組

■ 谷上プロジェクト

「谷上プロジェクト」実行委員会

- ・ 新神戸駅から1駅の谷上地区に、IT分野など新たなことに挑戦する起業家が切磋琢磨できるコミュニティを作ろうと呼びかけ、プロジェクトがスタート
- ・ 2018年5月には神戸市のクラウドファンディングふるさと納税寄付金を活用したコミュニティスペース「me」を谷上駅構内に開設
- ・ この「日本版シリコンバレー」に国内外から起業を目指す挑戦者が集結し、神戸・兵庫から新たなビジネスが誕生することが期待される



2 全員活躍社会

2030年の姿

① 個人のライフスタイルに応じた働き方が実現

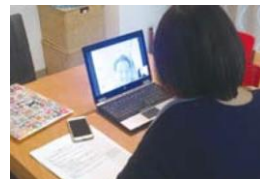
- ・ 職場や職種に応じて働き方の選択肢が拡大し、ライフスタイルに沿った働き方が実現(テレワーク、フレックスタイム、地域限定勤務等が普及)
- ・ 立ち上げ費用の低下、資金調達手段の多様化に加え、リカレント教育の環境も充実し、能力や経験を活かした起業が活発化
- ・ 特技・趣味・資産などを活かした副業が増加

② 多様な人々の社会進出が進展

- ・ ワーク・ライフ・バランスの進展等により、女性の就業率が上昇
- ・ 役員や管理職に就く女性が大きく増え、女性ならではの感性やアイデアを活かした起業も増加
- ・ 障害者がコミュニケーション支援機器やテレワーク等も活用しながら、幅広い分野で活躍
- ・ きめ細かな就労サポート等により、ひきこもりやニートなどの働くことに踏み出せない若者が減少
- ・ 就業だけでなく、家庭や地域での活動など、一人ひとりが役割とやりがいを持って活躍

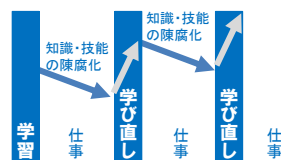
③ 生涯現役が当たり前

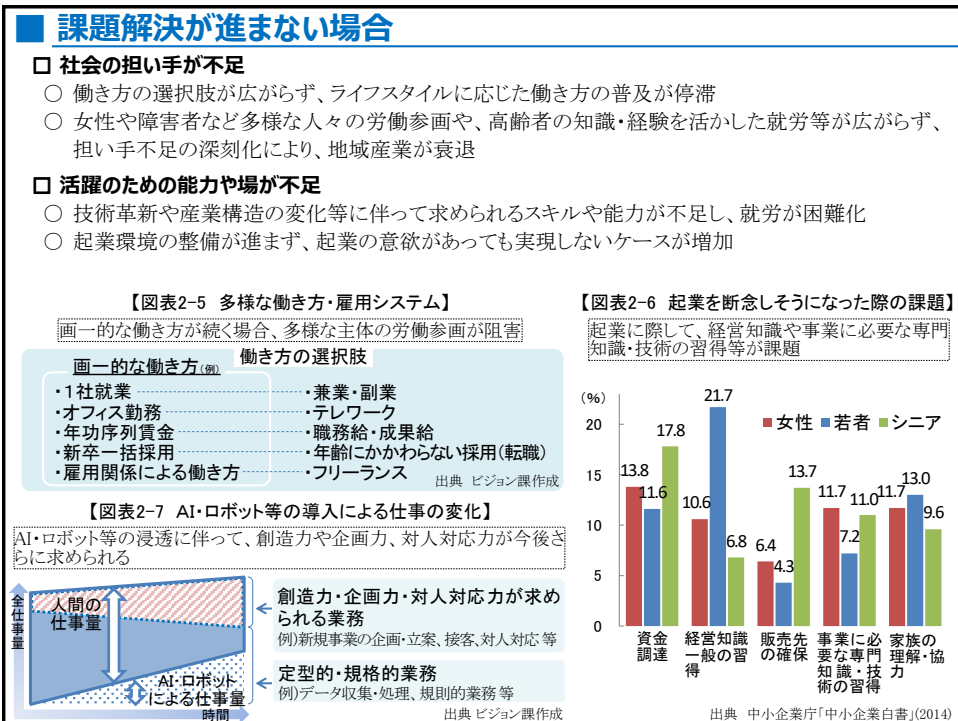
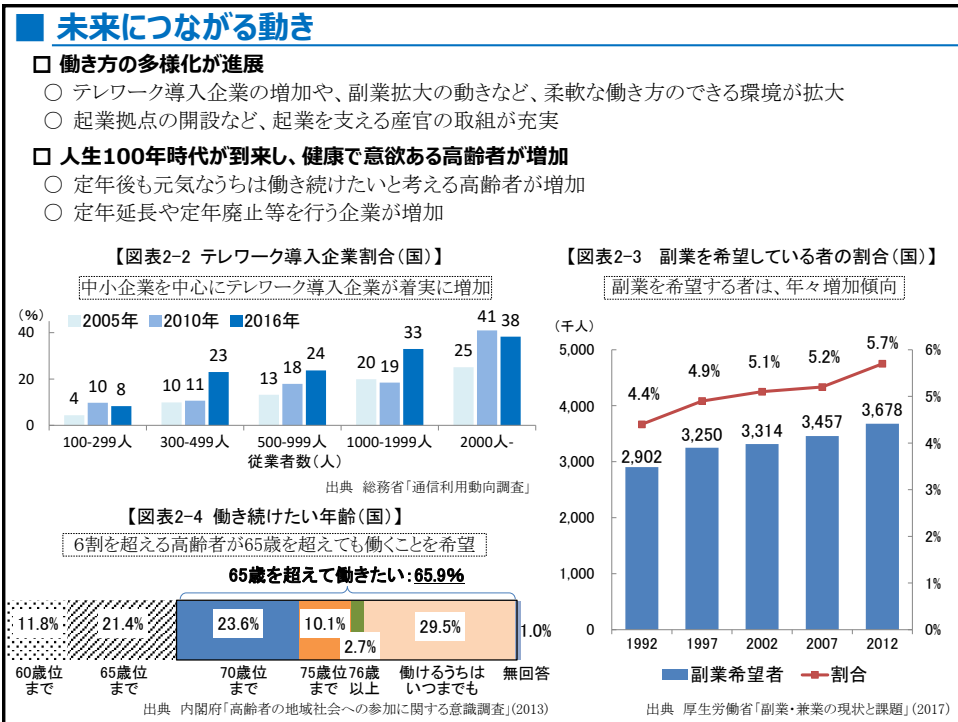
- ・ 生産年齢人口の概念がなくなり、高齢者が知識・経験・技能を活かして生涯現役で企業や地域で活躍
- ・ リカレント教育の充実、定年延長・定年廃止等の進展、仕事と人材の多様なマッチングの仕組みなど、生涯現役を支える環境が整備



テレワークで働く社員

【図表2-1 学び直しによる知識・技能の習得イメージ】





【図表2-7 AI・ロボット等の導入による仕事の変化】

AI・ロボット等の浸透に伴って、創造力や企画力、対人対応力が今後さらに求められる

創造力・企画力・対人対応力が求められる業務

(例)新規事業の企画・立案、接客、対人対応等

定型的・規格的業務

(例)データ収集・処理、規則的業務等

出典 ビジョン課作成

【図表2-6 起業を断念しそうな際の課題】

起業に際して、経営知識や事業に必要な専門知識・技術の習得等が課題

課題	女性 (%)	若者 (%)	シニア (%)
資金調達	13.8	11.6	17.8
経営知識の習得	10.6	6.8	6.4
販売先の確保	4.3	6.4	13.7
事業に必要な専門知識・技術の習得	11.7	7.2	11.0
家族の理解・協力	11.7	13.0	9.6

出典 中小企業庁「中小企業白書」(2014)

取組の方向性

□ 年齢・性別・障害の有無等に関わりなく働き続けられる環境づくり

- テレワークや副業など、従来の慣行にとらわれない働き方の選択肢の拡大
- ワーク・ライフ・バランスに配慮した働きやすい環境づくりや子育て環境の整備
- 豊富な経験や能力の活用など、高齢者にふさわしい職場開拓や職業紹介、働きやすい職場づくり等の推進
- 障害者の働く場の拡大や働き方を支える技術開発の促進
- 若者の自立・就業に向けた職業相談、就業体験、能力開発等の推進
- 地域活動団体の紹介や体制づくりなど、地域活動に参加しやすい環境整備

□ 何度でもチャレンジできる環境づくり

- 大学や職業訓練施設等におけるリカレント教育の充実
- 第2新卒者や転職希望者、起業経験者と県内企業の雇用のマッチング支援
- 雇用の流動化や高齢者の活躍に対応した社会保障制度の検討・提案
- 個人の能力や転職を含む職業経験が客観的に評価される仕組みづくり

□ 起業支援の充実

- 経営知識など起業ノウハウの提供プログラムの充実
- 起業融資制度の充実(経営者保証免除貸付等)
- 地域における起業拠点の創出(空き店舗を活用した商店街の起業拠点化等)
- 社会的企業への寄付の税控除の拡大等、地域課題の解決に取り組む起業家を支援する仕組みの構築

若者からの提案

■ 働く女性を応援するサテライトシェアオフィス 県内大学生グループ

- ・ 保育スペースを併設したサテライトオフィスを設置。子育てしやすい職場環境づくりをめざす中小企業等を会員企業として登録し、同企業に勤める子育て中の社員は当オフィスを利用可
- ・ 保育スペースには保育士が常駐。子どもを保育スペースに預け、社員はテレワークにより業務を実施。シフトを組み、社員も交代で子どもの保育に従事
- ・ 子どもがそばにいるため安心して働くことができ、企業も効率的に環境整備が可能



3 充実する「自分時間」

2030年の姿

① 「自分時間」が増加

- ・ ワーク・ライフ・バランスの実現、家事支援サービスや時短家電の普及、育児・介護の環境整備等により、自分の大切にできる価値を追求できる「自分時間」が増加

② 多様な形で過ごす「自分時間」

- ・ 特技・趣味・資産を活かした副業
- ・ 大学でのリカレント教育など、生涯を通じた学び直し
- ・ 都市と農村の近接性を活かした楽農生活や二地域居住
- ・ 地域活動やボランティア活動
- ・ 芸術文化活動や生涯スポーツ 等

③ 兵庫への移住が増加

- ・ 人生の満足感を高める「自分時間」の充実を求めて、住む場所を選択する時代に
- ・ 楽農生活や二地域居住、芸術文化活動など、充実した「自分時間」を過ごせる環境に惹かれ、兵庫へ移り住む人が増加



大学での授業風景



自宅の庭で楽農生活



神戸マラソン

未来につながる動き

□ ワーク・ライフ・バランスが進展

- 多様な雇用形態を導入する企業の増加など、仕事と生活の調和が取れた働き方が拡大

□ 保育・介護サービスの基盤整備等が進展

- 保育所等の定員拡大や24時間対応可能な在宅介護サービスの拡大等が進展
- 家事支援サービスや時短家電など、家事負担を軽減する製品・サービスが浸透

□ 「自分時間」の多様な過ごし方を支える環境が形成

- クラウドソーシングやシェア経済の拡大など、副業を容易にする環境が形成
- 空き家の増加や道路ネットワークの充実等により、二地域居住のハードルが低下
- 遊休農地の増加や農業体験プログラムの充実等に伴い、「農」に親しめる環境が充実
- 芸術文化をする・見る・支える文化が定着

(この1年間に芸術文化を鑑賞した人の割合 兵庫:91% 全国:59%)

【図表3-1 県内企業のワーク・ライフ・バランスの取組】

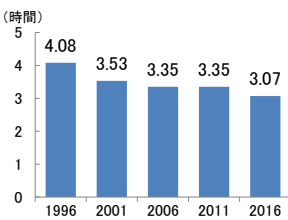
在宅勤務や短時間勤務、長期休暇など、仕事と生活の調和実現に向けた企業の取組が拡大

企業名	取組内容
川崎重工業	全社員の半数が利用可能な在宅勤務制度を2018年1月に導入
モロゾフ	ショートタイム正社員制度を設け、生活にあった働き方を実現
三ツ星ベルト	小学生以下の子どもをもつ共働き世帯等が利用できる年間最大12日間の休暇を創設

出典 ビジョン課作成

【図表3-2 家事関連時間の推移(6歳未満の子を持つ世帯の妻)(国)】

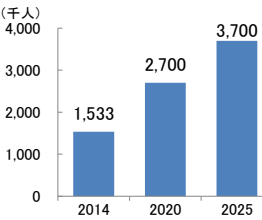
過去20年間で家事関連時間は1時間(約25%)減少



出典 総務省「社会生活基本調査」

【図表3-3 兵庫楽農生活センター体験者数(累計)】

楽農生活センターにおける実習等の体験者は着実に増加



出典 「ひょうご農林水産ビジョン2025」(2016)

課題解決が進まない場合

□ 自由になる時間が伸び悩み

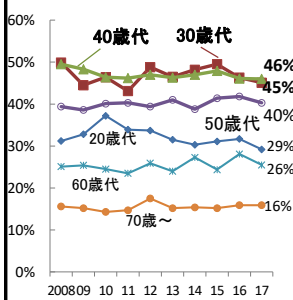
- 働き方改革が進まず、長時間労働の是正やテレワーク等の多様な働き方の広がりが停滞
- 保育や介護サービスの体制整備が進まず、家事・育児・介護等の負担が増大

□ 時間を持って余す人が増加

- 各々の価値観に応じた過ごし方のできる環境が整わず、時間を持って余す人が増加

【図表3-4 時間のゆとりがない人の割合】

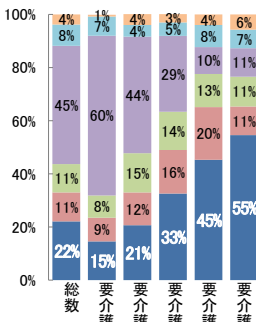
「時間のゆとりがない」と答えた人の割合は30代、40代が最高。この10年、同様の傾向が継続



出典 内閣府「国民生活に関する世論調査」

【図表3-5 家族介護者の介護時間】

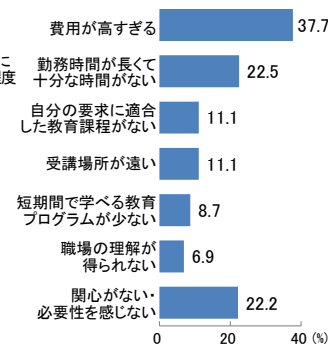
要介護3以上では「ほとんど終日」が最も多く、自由時間や休息時間の確保が困難



出典 厚生労働省「国民生活基礎調査」(2017)

【図表3-6 学び直す際の障害要因】

障害要因として費用面が最も大きく、教育課程や受講場所も学び直しの障害に



出典 文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」(2016)

取組の方向性

□ ワーク・ライフ・バランスの推進

- ワーク・ライフ・バランスに配慮した働きやすい環境づくりの推進
- 家事支援サービスの充実

□ 保育や介護サービスの基盤強化

- 保育所・放課後児童クラブ等の保育サービスや介護サービスの充実

□ 副業や学び直し等の環境整備

- 大学等でのリカレント教育など、学び直しの環境の充実
- 経営知識の提供など、趣味や特技を活かした週末起業等に対する支援

□ 楽農生活や二地域居住の推進

- 食や農に親しむ楽農生活、都市と農村の双方の魅力を楽しむ二地域居住の推進

□ 地域づくり活動の推進

- 地域活動団体の体制づくりや活動への支援、活動に必要なノウハウ等の学習機会の提供など、地域づくり活動に参加しやすい環境整備
- 体験活動の充実、地域文化の伝承等を通じたふるさと意識や「共生の心」の醸成

□ 兵庫に根ざした文化・芸術の振興

- 文化・芸術に親しめる機会の創出
- 芸術活動への支援、伝統文化や祭りの保存・承継

□ 生涯スポーツの先進地づくり

- 日常的にスポーツを楽しめる環境づくり
- 施設環境の整備や指導者の育成等による障害者のスポーツ活動の推進

地域の取組

■ 二地域居住で充実したアクティブライフを満喫

明石市 池藤さんご夫妻

- ・ 平日は明石の自宅から神戸に通勤。週末は2年前に購入・改装した丹波の古民家で生活
- ・ きっかけは、1ヶ月単位で借りられる古民家体験。仲良くなった地域の方から空き家を紹介してもらい、二地域居住を本格的に開始
- ・ 丹波では、田畑で米や野菜を作っているほか、蕎麦打ちにも挑戦。二地域居住でアクティブな田舎暮らしを満喫



4 未来に挑む人づくり

2030年の姿

① 地域総参加で子どもの成長を支援

- ・ 学習支援や地域文化の伝承、子ども食堂など、地域住民がそれぞれの形で人づくりに参画
- ・ 学校、地域、家庭が連携した取組により、いじめや不登校が減少。また、地域住民による学習支援や神出学園等のフリースクールなど、学校外での学習機会や居場所も充実
- ・ 地域のスポーツクラブや文化教室等が子どもの個性や能力を伸長

② 自立して挑戦する力を育む教育が展開

- ・ 地域をフィールドとした体験活動が充実し、豊かな人間性や自ら考える力、地域への誇り・愛着を醸成
- ・ 部活動指導や外国語教育など、学校運営の様々な場面で地域住民や企業の力が活用
- ・ 幼児教育が充実し、人と関わる力や生活習慣などが育成
- ・ 小中高を円滑につなぐ学びや、高等学校の特色化等の個性を伸ばす教育が進展
- ・ 高等教育の無償化や給付型奨学金の拡充、安価で質の高いeラーニングの普及等により、親の経済力による教育格差が縮小

③ 大学等が新たな価値の創出拠点に

- ・ 大学や研究機関が世代・人種・職業を越えた多様な人材の集積を図り、知の融合により新たな価値を創出
- ・ 単位互換制度の充実など、大学の垣根を越えた学びの環境が整備
- ・ ポスト「京」等の科学技術基盤を活用し、創薬等の先端研究が進展
- ・ 専門職大学で学んだ文化、観光、食等の専門人材が国内外で活躍



留学生との交流

④ 生涯を通じた学び直しの環境が整備

- ・ 大学等がリカレント教育の拠点となり、だれもが必要なときに実践的な教育プログラム等を受講
- ・ 企業内訓練や職業訓練の充実により、在職者等が技術進歩等に対応したスキルアップを実現

未来につながる動き

□ 兵庫の特色ある教育が展開

- 兵庫型「体験教育」や兵庫型教科担任制が豊かな人間性や学びの充実に効果
- 高等学校における特色ある専門学科の拡大など、個性を伸ばす教育が進展
- ALT(外国人指導助手)の全県立高校への配置等により、全国トップレベルの英語力が育成

□ 大学や研究機関での先端的研究等が進展

- 県内大学や研究機関等において、健康・医療や新素材開発等の先端的の研究が進展
- 留学生の増加など、県内大学の国際化が進展
- 文化や観光、食等の高度な専門職業人材を育成する専門職大学設置に向けた取組が進展

【図表4-1 トライやる・ウィーク実施後アンケート】

社会性やともに生きる力の育成等に効果	
働くことの大切さ、厳しさ、楽しさを感じた	90.5%
コミュニケーションの大切さを感じた	79.8%
社会のルールやマナーの大切さを感じた	74.5%
大人の人の優しさを感じた	71.3%
人のために役に立つうれしさを感じた	70.4%
保護者や大人の人の感謝の気持ちを感じた	66.5%

出典 「地域に学ぶトライやる・ウィークのまとめ」(2017)

【図表4-2 特色ある専門学科を有する県立高校】

分類	高校(学科)
理数	神戸(総合理学)、兵庫(創造科学)、尼崎小田(サイエンスリサーチ)、宝塚北(グローバルサイエンス)、明石北(自然科学)、加古川東(理数)、姫路西(国際理学)、龍野(総合自然科学)、豊岡(理数)、県立大附属(総合科学)
国際	国際(国際)、尼崎小田(国際探求)、鳴尾(国際文化情報学)、明石西(国際人間)、三木(国際総合)
芸術	西宮(音楽)、宝塚北(演劇)、明石(美術)
防災等	舞子(環境防災)、社(体育)

出典 ビジョン課作成

【図表4-3 県内留学生数の推移と県立大における受入環境の充実】

県内留学生は10年間で約2,000人増

年	人数(人)
2006	3,656
2011	4,780
2017	5,914

出典 国際交流課調べ

■ 国際学生寮の整備

機能: 国際学生寮(2~6F)
国際交流センター(1F)
供用開始: 2019年9月

出典 ビジョン課作成

課題解決が進まない場合

□ 地域に根ざした学びの機会が不足

- 地域での学習を支える高齢者等の参画が低迷し、学校外での多様な学びの機会や子どもの居場所が広がらず

□ 能力や可能性の育成が停滞

- 重要性を増す創造性やコミュニケーション能力、国際性やITリテラシー等が不足し、活躍の場が広がらず
- 親の経済力の差等に伴う教育格差が固定化
- スマホ依存症の増加により、日常生活や学業に深刻な影響

□ 高等教育研究機能が低下

- 18歳人口の減少により、経営難に陥る大学等が増加
- 財政制約から基礎研究等の支援が減少し、科学技術の進歩が停滞

□ 社会人の能力開発が停滞

- カリキュラムや時間・費用面等の課題から、大学等での学び直しが広がらず、能力開発が停滞

【図表4-4 AI・ロボット等への代替可能性が高い職業】

一般事務員やレジ係など定型的業務はAIやロボットに代替される可能性

代替可能性の高い職業例

一般事務員	銀行窓口係
レジ係	受付係
警備員	ホテル客室係
タクシー運転手	路線バス運転手

【AI時代に必要な能力】

- ・チャレンジ精神や主体性、行動力
- ・企画発想力や創造性
- ・コミュニケーション能力や対人関係能力

出典 野村総合研究所ニュースリリース(2015)、総務省「ICTの進化が雇用と働き方に及ぼす影響に関する調査研究」(2016)を基にビジョン課作成

【図表4-5 プログラミング教育普及のための課題】

プログラミング教育の推進には機材・ネットワーク環境や時間・人材など、幅広い課題

課題	割合
ICT機材・ネットワーク環境の不足	20%
県、市、教育委員会の支援	17%
学習・研修時間の不足	16%
教員人材の不足	13%
学習環境の不足	11%
授業時間の不足	8%
指導方法が分からない	7%
教員間の協力体制	6%
保護者の協力	6%
その他	1%

出典 (一社)コンピュータソフトウェア協会「情報教育に関するアンケート」(2017)

【図表4-6 大学進学における25歳以上入学者の割合】

日本の大学入学者に占める25歳以上の割合は主要国中最下位

国	割合
スウェーデン	25.8%
オーストラリア	21.7%
フィンランド	19.4%
ドイツ	14.8%
イギリス	14.6%
イタリア	8.6%
オランダ	3.8%
日本	2.5%
OECD平均	16.6%

出典 内閣府「人生100年時代構想推進室」(大学改革参考資料) (2018)

取組の方向性

□ 地域住民の参画推進

- 子どもの学習支援や若者ゆうゆう広場、子ども食堂等への地域住民の参画推進
- 地域における子どもの見守りや悩み相談対応等の推進
- 地域のスポーツクラブや文化教室等の振興

□ 学校教育の充実

- 兵庫型「体験教育」の充実、地域運営組織やNPO等の活動への参画推進
- 部活動指導や外国語・プログラミング教育等への地域住民や企業の参画推進
- 中高一貫教育の拡充や兵庫型教科担任制の充実による小中高の円滑な接続の推進
- 特色ある専門学科等による生徒の個性に適した能力の伸長
- 外国語教育や留学支援の充実、プログラミング教育の推進
- 遠隔授業システムの活用など、新たな技術を活用した教育の推進
- いじめの防止等に向けた意識啓発や相談窓口の充実、迅速な対応など、学校全体での取組の強化

□ 大学等の機能強化

- ダブルディグリーや単位互換制度の充実など、大学間連携の強化
- 科学技術基盤の活用や産学連携等による先端研究の推進
- 外国人留学生の受入れや学生の海外留学の推進
- 専門職大学の設置推進

□ 学び直しの環境整備

- 働きながら学べる環境整備や、産業界と連携した実践的教育プログラムの提供など、大学等におけるリカレント教育の充実
- 企業内訓練や職業訓練の充実

地域の取組

■ ちくさの連携一貫教育

宍粟市教育委員会

- ・ 宍粟市千種町では、こども園から高等学校までの連携一貫教育を推進
- ・ 園小中高の教師が他校で教える交流授業を通じて、子どもたちは校区の一体感を感じるとともに、より専門的な学びを経験
- ・ また、園小中高合同のふれあい文化祭など、各種の交流行事を通じて、年齢を越えたつながりが生まれるとともに、次の学びの場への期待やあこがれを高めている



5 子育て安心社会

2030年の姿

① 結婚の希望を叶える環境が充実

- ・ 同一労働同一賃金等の就労環境の改善が進み、結婚への経済的不安が軽減
- ・ AIやビッグデータを活用したマッチング支援など、男女の出会いの機会が充実

② 安心して子どもを産み育てられる環境が整備

- ・ 保育所や放課後児童クラブ等の拡充により、待機児童や「小1の壁」が解消
- ・ 保育士・幼稚園教諭の待遇改善や高齢者の参画などが進み、保育士等の不足が解消
- ・ 長時間労働の是正やテレワークの浸透など、男女共に子育てしやすい就労環境が実現
- ・ 周産期医療や不妊・不育治療制度が充実し、安心して出産や治療を受診
- ・ ひとり親家庭や多子世帯等への教育費等の支援により、経済的な負担が軽減

③ 地域とつながる子育てが再生

- ・ 地域のシニア世代による見守り・一時預かりや三世帯同居・近居等が大きく拡大
- ・ 子育て世帯や若者等が空き家を活用したコミュニティ施設等に気軽に集い、つながりの中で孤立や不安を解消
- ・ 空き地の活用等により小規模公園や遊び場が増え、子どもたちがのびのびと成長



ひょうご出会いサポートセンター主催の出会いイベント



子どもの放課後の居場所づくり



地域のシニア世代による子育て支援

■ 未来につながる動き

- **就労環境改善の動き**
 - 若者の就業率が上昇するとともに、同一労働同一賃金等の働き方改革の動きが進展
- **成果を上げる出会い支援**
 - 出会いイベント・個別お見合い紹介等を通じた成婚が着実に増加
- **妊娠・出産支援が充実**
 - 不育症や不妊治療に対する支援の充実や周産期医療体制の整備が進展
- **子育て環境の整備が進展**
 - 保育所等の定員拡大が進むとともに、企業内保育所やファミリー・サポート・センターなど多様な保育サービスが提供
 - 保育料の軽減など、子育て家庭への経済的支援が拡充
 - シニア世代による見守りなど、地域ぐるみの子育て支援が進展

【図表5-1 就労環境の改善】

○3月卒業者の就職状況(兵庫労働局調べ)

大学: 89.3%(2012)→94.6%(2018)
短大: 80.9%(2012)→95.3%(2018)

○非正規雇用の待遇改善

- ・有期雇用契約の無期転換ルールの導入(2013~)
- ・同一労働同一賃金(正規との不合理な待遇差の解消)

○長時間労働の是正

- ・時間外労働の上限規制の導入(原則年360時間、最大年720時間)

【図表5-2 ひょうご出会い支援事業による成婚数(累計・県)】

出会い支援による成婚実績は着実に増加

出典 「活力あるふるさと兵庫実現プログラム」(2018)

【図表5-3 保育所等定員の増加(県)】

保育所等の定員は2020年度までに14,000人増加見込み

出典 「ひょうご子ども・子育て未来プランプログラム2018」(2018)等を基にビジョン課作成

■ 課題解決が進まない場合

- **未婚化・晩婚化が進行**
 - 経済的基盤の不安定化や出会いの機会の縮小、結婚意識の低下等により、未婚化・晩婚化が進行
- **出生数の減少が加速**
 - 子育て環境の整備等が進まず、待機児童や「小1の壁」が深刻化し、出生数の減少が加速
- **子育てが孤立化**
 - 地域のつながりの希薄化によって子育て世帯が孤立化し、育児の不安や負担が増大

【図表5-4 少子化の要因】

経済的不安、晩婚化、仕事と子育ての両立の困難さが少子化の要因の上位に

出典 「県民意識調査」(2017)

【図表5-5 非正規雇用割合の推移(国)】

非正規雇用は増加し、全体で4割弱。不本意非正規は25~34歳で高い割合

出典 総務省「労働力調査」

【図表5-6 子ども数の理想と現実(国)】

理想と現実の子ども数には継続してギャップが存在

理想と現実のギャップが継続

出典 国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査」(2015)

取組の方向性

□ 若者の自立や出会い支援

- 若者の就業や定着の促進、能力開発やキャリア形成の支援など、若者の自立支援
- 結婚や出産について考える機運の醸成、出会い・結婚の支援

□ 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

- 不育症や不妊治療に対する理解促進や支援、小児・周産期医療体制の充実
- 認定こども園、幼稚園、保育所等での教育・保育の量と質の向上
- 放課後児童クラブの充実(全小学校区への設置や放課後子ども教室との一体化の推進)
- ひとり親家庭・多子世帯への保育料助成や、こども医療費助成等の経済的支援

□ 職場における子育て支援

- 出産・子育てに関する休暇制度の拡充や長時間労働の是正
- 短時間・短日勤務、フレックスタイム制度、在宅勤務制度など、柔軟な働き方の推進
- 企業内保育所の設置促進
- 1人で複数の仕事ができる多能力化など、気兼ねなく有休取得できる体制づくり

□ 家族・地域ぐるみでの子育て支援

- 男性の育児・家事への参画や三世同居・近居の促進
- 親子の仲間づくりや子育て相談の場づくり、シニア世帯等による見守りなど、地域全体で子育てを支える環境づくり

地域の取組

■ 親子交流スペースの提供による子育て支援 (一社)Babyガーデン(神戸市)

- ・ 0歳・1歳の赤ちゃんと保護者のためのカフェスタイルリラックススペース「Babyガーデン」や、0歳から就園前の親子を対象にした、きょうだいでも利用できる「Baby & Kidsガーデン」を運営
- ・ 兵庫県地域祖父母モデル事業を活用したシニア対象の子育て支援講座も開催し、研修を受けたシニアと子育て家庭の多世代交流会を定期的に実施



6 進む健康長寿

2030年の姿

① だれもが健康づくりを実践し、健康寿命が延伸

- ・ 気軽に運動や介護予防のできる環境が整い、だれもが健康づくりを実践
- ・ ビッグデータを活用した健康プログラムが提供され、一人ひとりに合った健康管理が日常化
- ・ 遺伝子診断やビッグデータ等を活用した先制医療や創薬など、次世代医療の研究開発が進展

② 住み慣れた地域で介護や医療を受けられる環境が整備

- ・ だれもが柔軟に在宅介護も施設介護も選択でき、必要なサービスを受けられる体制が実現
- ・ 介護ロボットやアシストスーツ等が普及し、多くの元気高齢者が介護に参画
- ・ 病床機能の再編、在宅医療の充実、医療人材の確保、遠隔診療の技術進歩等により、住み慣れた地域で安心して医療を受診
- ・ 本人の意思が尊重された人生の最終段階における医療とケアが提供



健康体操の風景

③ 高齢者の見守りなど地域のつながりが強化

- ・ 地域ぐるみの見守りや市民後見制度の充実等により、要介護状態や認知症になっても地域で安心して生活
- ・ 高齢者や障害のある人の日常生活支援やバリアフリー化等が進展し、暮らしの質が向上
- ・ 地域に開かれた介護施設等が増え、施設利用者と地域の人々が日常的に交流
- ・ 災害時における避難行動要支援者対策が強化



ヘルスケアアプリによる健康管理

未来につながる動き

健康寿命が延伸

- 食生活や運動習慣の改善、たばこ対策など、健康づくり活動が進展
- 特定健診受診率やがん検診受診率が着実に増加
- 健康寿命は着実に延びており、今後も延伸見込み

介護・医療体制の整備が進展

- 介護施設や定期巡回・随時対応サービスなど、施設・在宅両面の体制整備が進展
- 医師の地域偏在是正や病床の適正配置等の取組が進展
- 神戸医療産業都市に研究機関、病院、企業が集積し、再生医療や創薬、医療機器の開発等が進展

神戸医療産業都市の取組

分類	取組
再生医療	・ 網膜の難病「滲出型加齢黄斑変性」を対象に世界初の移植手術を実施
創薬	・ スーパーコンピュータ「京」を活用した新薬開発
医療機器	・ 医療用ロボット、介護リハビリロボット等の開発の推進

＜高度専門医療機関の集積＞

- ・ 神戸市立医療センター中央市民病院
- ・ 神戸低侵襲がん医療センター
- ・ ポートアイランドリハビリテーション病院
- ・ 県立こども病院
- ・ 神戸大医学部附属国際がん医療・研究センター
- ・ 神戸市立神戸アイセンター病院
- ・ 県立粒子線医療センター附属神戸陽子線センター

【図表6-1 健康寿命の延伸(県)】

5年間で1歳程度延伸見込み

年	男	女
2010	78.5	83.2
13	79.0	83.4
15	79.6	84.0
20	80.6	85.0

出典 「健康づくり推進実施計画」等を基にビジョン課作成

【図表6-2 定期巡回・随時対応サービスの見込み(県)】

定期巡回・随時対応サービス事業所数は増加見込み

年	事業所数
2012	7
2016	36
2020	150
2025	300
2030	300

出典 「全県ビジョンフォローアップ指標(2016)等を基にビジョン課作成

【図表6-3 神戸医療産業都市の取組】

分類	取組
再生医療	・ 網膜の難病「滲出型加齢黄斑変性」を対象に世界初の移植手術を実施
創薬	・ スーパーコンピュータ「京」を活用した新薬開発
医療機器	・ 医療用ロボット、介護リハビリロボット等の開発の推進

＜高度専門医療機関の集積＞

- ・ 神戸市立医療センター中央市民病院
- ・ 神戸低侵襲がん医療センター
- ・ ポートアイランドリハビリテーション病院
- ・ 県立こども病院
- ・ 神戸大医学部附属国際がん医療・研究センター
- ・ 神戸市立神戸アイセンター病院
- ・ 県立粒子線医療センター附属神戸陽子線センター

出典 神戸医療産業都市HP

課題解決が進まない場合

健康寿命が伸び悩み

- 健康づくり活動や健診・検診の受診等が広がらず、健康寿命が伸び悩み、要介護期間が長期化

適切な介護や医療を受けられない人が増加

- 介護需要の増加に対応した介護施設や在宅サービスの拡大、介護人材の確保等が進まず、望む形での介護を受けられない人が増加
- 医師の偏在や病床の過不足等が是正されず、地域で適切な医療を受けられない人が増加

社会的に孤立する高齢者が増加

- 単身高齢者の増等に伴い、人とのつきあいが途絶え、孤立する高齢者等が増加

【図表6-4 要介護等認定者数の推計(県・現行トレンド)】

要介護等認定率等が改善しない場合要介護等認定者数は大幅に増加

年	認定者数
2015	289
2020	327
2025	370
2030	410

出典 「地域創生戦略(2016)、厚生労働省「介護保険事業状況報告」を基にビジョン課作成

【図表6-5 介護職員数の需給ギャップ(県・現行トレンド)】

2030年に2万4千人の需給ギャップが発生見込み

年	需要	供給	需給ギャップ
2013	~80	~80	0
2015	~90	~85	~5
2020	~110	~90	~20
2025	~130	~105	~25
2030	~150	~126	~24

出典 厚生労働省「2025年に向けた介護人材にかかわる需給推計(確定値)」(2015)を基にビジョン課作成

【図表6-6 高齢者(65歳以上)の会話頻度】

単身高齢者の会話頻度は少なく、特に男性が少ない

区分	高齢男性		高齢女性	
	単独世帯	夫婦のみ世帯	単独世帯	夫婦のみ世帯
会話頻度	毎日	50.0%	85.4%	62.8%
	2~3日に1回	18.3%	8.1%	24.9%
	2週間に1回以下	16.7%	4.1%	3.9%

出典 国立社会保障・人口問題研究所「生活と支え合い」に関する調査報告書(2014)

取組の方向性

□ 健康づくりや介護予防活動の推進

- 地域や職場で気軽に健康づくりや介護予防に取り組める環境等の整備
- 特定健診受診率やがん検診受診率の向上に向けた啓発や助成の推進
- ビッグデータを活用した生活習慣指導など、革新技術の活用の推進

□ 介護・医療体制の整備

- 住まい・医療・介護・予防・生活支援等の一体的な提供
- 定期巡回・随時対応サービス提供事業所の拡大など、在宅サービス提供体制の確立
- 特別養護老人ホーム等の介護施設やサービス付き高齢者向け住宅の整備推進
- 元気高齢者を含めた介護人材の確保対策強化、福祉・介護人材のキャリアアップ支援
- 業務の負担軽減に向けた介護ロボット等の導入促進
- 医師の偏在是正、病床の適正配置、在宅医療等の推進
- 認知症に対する理解促進や医療体制の強化
- 人生の最終段階における医療の相談や提供体制の充実
- 神戸医療産業都市における再生医療、創薬、医療機器の研究開発等の促進

□ 地域における支え合いの強化

- 日常の見守りや生活支援、市民後見制度など、地域における支え合いの推進
- 三世同居・近居やグループハウスなど、家族や地域の絆を深める住まい方の推進
- ITの活用等によるコミュニケーション環境の整備や、建築物・公共交通等のバリアフリー化の推進
- 個別支援計画策定や福祉施設と連携した訓練など、災害時避難行動要支援者対策の強化

地域の取組

■ 再生医療が拓く医療の未来

理化学研究所 生命機能科学研究センター
高橋政代プロジェクトリーダー

- ・薬や手術で治らない病気の細胞を健康で新しい細胞に置き換える「再生医療」の研究を神戸医療産業都市で推進
- ・「再生医療は新しい分野。今後10年で大きく進歩する。神戸は関連企業が300社以上も集まるポテンシャルの高い地域なので、若い人たちに担って欲しい。」
- ・「病院も続々と集まりつつあり、兵庫はいち早く最先端の治療が受けられる地域になる。」



理化学研究所

7 安全な暮らし

2030年の姿

① 世界最高水準の防災基盤と防災意識が形成

- ・防潮堤等の整備、建物の耐震化、治山ダム・砂防えん堤の整備等が進展し、災害に強い県土が形成
- ・自主防災組織の強化や災害時避難行動要支援者の避難体制整備が進み、地域防災力が向上
- ・人と防災未来センターが研究や人材育成機能を高め、防災・減災の世界的な拠点として存在感を發揮
- ・スパコン「京」で開発された豪雨予測システムの精度の高度化、避難情報が多言語で提供される防災アプリの普及等により、外国人や旅行者を含め、だれもが適切に避難できる環境が整備

② 災害からの復元力が強化

- ・早期復旧・復興のシナリオとして、自治体では事前復興計画、企業では事業継続計画(BCP)が策定
- ・レスキューロボやドクターヘリによる救助活動、自動建設機械による危険箇所の復旧など、災害現場の活動の高度化が進展



防災訓練

③ 日常生活の安全が確保

- ・地域の自主的な見守り活動の活性化や、AIを活用した防犯システム等により、地域の防犯力が向上
- ・高齢化や情報化に対応した消費者教育やトラブル防止対策が充実し、消費者被害が減少
- ・感染症の発生・まん延防止対策が強化され、新型インフルエンザや結核等の新興・再興感染症や、鳥インフルエンザや口蹄疫等の家畜伝染病の発生・拡大を防止
- ・衛生管理システムの強化等により、食品の安全性や食への信頼が向上

未来につながる動き

□ 地震・津波・風水害対策が進展

- 防潮堤等の整備、建物の耐震化、治山ダム・砂防えん堤等の整備など、ハード対策が進展
- 自主防災組織の体制整備や避難行動要支援者の個別支援計画の策定など、ソフト対策が進展
 <津波対策>レベル1(百年に一度の規模): 防御するためのハード対策を中心に対応
 レベル2(千年に一度の規模): 住民避難に重点を置いたハードとソフトの総合的対策で対応

□ 防災に関する人材育成や研究調査等が兵庫を拠点に進展

- 人と防災未来センターでの自治体職員研修や兵庫県立大学での専門人材養成が進展
- 防災・復興の政策研究が進むとともに、フォーラムや一般書籍化で全国に成果を発信

□ 体感治安が向上

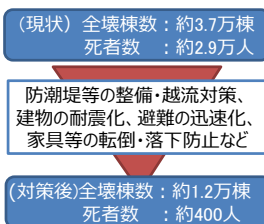
- 「治安が良く、安心して暮らせる(体感治安)」と思う人が増加
- 防犯カメラの設置数が拡大(県補助 2017:2,478箇所→2019(目標):3,491箇所)

【図表7-1 主な社会基盤の整備見通し】

区分	2030年の姿
建物の耐震化	概ね完了 [学校等100%] [住宅 97%]
防潮堤等の整備	完了(浸水面積が8割縮減)
河川改修	河川整備計画に基づく主要な河川の改修が概ね完了
ため池整備	危険度の高いため池整備が概ね完了
緊急輸送道路	ほぼ全区間の2車線化完了
土砂災害対策	人家の多い緊急性の高い箇所の整備が概ね完了

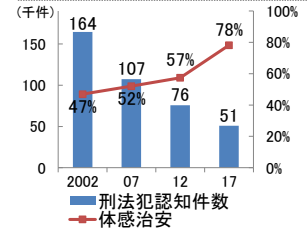
出典 「兵庫県耐震改修促進計画」(2016)、「津波防災インフラ整備計画」(2015)、「ひょうご社会基盤整備基本計画」(2014)

【図表7-2 南海トラフ巨大地震による被害想定】



出典 「南海トラフ地震・津波対策アクションプログラム」(2016)

【図表7-3 刑法犯認知件数の推移(県)】
 刑法犯認知件数は2002年をピークに14年連続で減少。体感治安も向上



出典 法務省「犯罪白書」、「県民意識調査」

課題解決が進まない場合

□ 家庭や地域の防災力が低下

- 防災意識が高まらず、住宅の耐震診断・耐震工事や家具の転倒防止など、家庭の対策が進まず
- 高齢化に伴い災害時における避難行動要支援者が増加する一方、人口減等で消防団や自主防災組織が弱体化
- 防災訓練への参加者が低迷するなど、防災コミュニティの形成が停滞

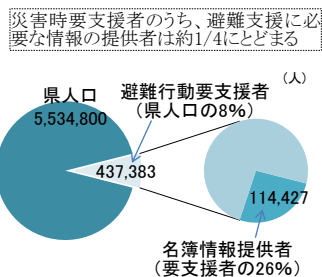
□ 災害時の復旧・復興が停滞

- 事前復興計画の策定など事前の備えが進まず、被災者の生活再建や経済活動の回復が遅滞

□ 犯罪や消費者被害等が増加

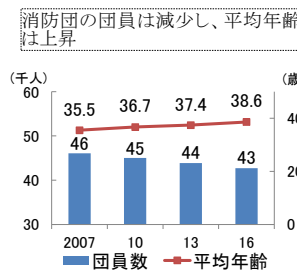
- 地域のつながりの希薄化、高度情報化社会の進展、人の国際移動の増加等を背景に、犯罪や消費者被害、感染症等が拡大

【図表7-4 避難行動要支援者の名簿情報の提供状況(県)】



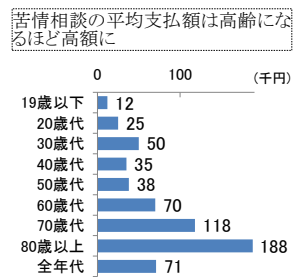
出典 消防庁「避難行動要支援者名簿の作成等に係る取組状況の調査結果」(2017)

【図表7-5 消防団の団員数と平均年齢の推移(県)】



出典 「兵庫県消防防災年報」

【図表7-6 消費者トラブルの平均支払額(県)】



出典 「兵庫県消費生活相談状況」(2017)

取組の方向性

□ 地震・津波対策の推進

- 住宅及び学校、病院、福祉施設、ホテル・旅館等の建築物の耐震化の推進
- 防潮堤等の整備や沈下対策、橋梁の耐震化や道路法面の防災対策等の推進

□ 風水害対策の推進

- 緊急防災林整備など、災害に強い森づくりの推進
- 治山ダム・砂防えん堤の整備、河道の拡幅等の河川整備、下水道の整備

□ 地域防災力の強化

- 全世代参加型の実践的な防災訓練の実施
- 避難情報を多言語で提供する防災アプリ等の開発・普及の促進
- 個別支援計画の策定など、災害時避難行動要支援者対策の強化
- 企業連携消防団の拡充、災害時の物資調達等に関する企業との連携推進

□ 広域防災体制の強化

- 関西広域連合による広域防災体制の強化
- 防災庁(仮称)の創設に向けた検討の促進
- 県立大学や人と防災未来センター等での防災分野の専門人材の育成

□ 復旧・復興体制の整備

- 自治体の事前復興計画、企業の事業継続計画(BCP)の策定促進
- レスキューロボットやドクターヘリ、自動建設機械等の導入推進
- 住宅再建共済制度(フェニックス共済)の加入促進

□ 暮らしの安全確保

- 自主防災活動の活性化や防犯カメラの設置推進
- 複雑・多様化する消費者トラブルを踏まえた消費者教育の充実、相談対応力の強化
- 発生状況の一元把握や防疫措置など、感染症対策の強化
- HACCPによる事業者の自主衛生管理や兵庫県認証食品の拡大など、食の安全安心の向上

地域の取組

■ 地域ぐるみの防災活動

井吹台自治会連合会(神戸市)

- ・ 住民自らが地域の「危険」を知ることが大切との思いから、自主的な防災・防犯活動を2001年から展開
- ・ 小学生による県内初の防災・防犯組織「いぶきジュニアチーム」や中学生による「井吹台ジュニアチーム」に毎年約100名が登録し、子どもから大人まで幅広く活動に参画



8 環境先進地

2030年の姿

① 環境保全と経済成長の好循環が進展

- ・ 企業があらゆる事業活動に環境・エネルギー配慮を組み込み、その活動が企業価値を高める好循環が進展
- ・ 3R(Reduce Reuse Recycle)の取組が、インターネットを介したリユース市場の活性化等も背景にライフスタイルとして定着
- ・ 豊かな自然や公園を楽しむ観光客が国内外から訪問し、地域経済を活性化

② 次世代エネルギー社会を先導

- ・ 県内各地の地域特性を活かして、多様な再生可能エネルギーの導入が先導的に進み、主力電源の一翼に
- ・ 都市部ではITを駆使したスマートシティが広がり、多自然地域ではバイオマスや太陽光発電等によるエネルギー自立の地域が誕生
- ・ 県内で水素タービン発電が稼働。水素ポンプ輸送技術も確立し、地域や家庭で燃料電池によるCO₂フリー自立発電システムが普及
- ・ 電気自動車(EV)や燃料電池車(FCV)が普及し、自動車公害が解消



野生復帰が進むコウノトリ

③ 人と自然が共生

- ・ 自然再生プロジェクトが進展し、国内外の先進モデルに
- ・ コウノトリとともに暮らす取組が拡大(無農薬栽培等)
- ・ 尼崎の森の整備が完了し、ピクニック、スポーツ、野外コンサート等の拠点に
- ・ 六甲山が保養・癒し・レクリエーションの場として賑わい
- ・ 里地・里山・里海の豊かな恵みを活かした生活が拡大
- ・ 鳥獣被害が解消し、人と野生動物との調和のとれた共存が実現



CLT(直交集成板)を活用した木造建築物

④ 豊かな森林が多面的機能を発揮

- ・ 木材の建築用材やバイオマス資源としての活用が拡大。CLT工法やセルロースナノファイバーなど、新たな用途での利用も進展
- ・ 国産材の需要回復を背景に、森林の管理が進み、温暖化や自然災害の抑制機能を発揮

■ 未来につながる動き

□ グリーン市場が拡大

- インターネット取引を中心としたリユース市場など、消費者が牽引する形でグリーン市場が拡大
- 太陽光やバイオマスなど多様な再生可能エネルギー発電が拡大

□ 水素社会の実現に向けた動き

- 世界初となる水素関連の実証試験が神戸市で実施

□ 自然再生プロジェクトが進展

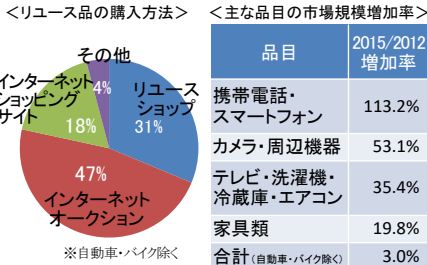
- コウトリの野生復帰の取組が進展
- 尼崎の森の供用エリアの拡大、六甲山の活性化の取組が進展

□ 森林資源の活用が拡大

- 森林資源の建材・エネルギー源等への活用、新素材への利用が拡大

【図表8-1 リユース市場(国)】

全体の6割超を占めるインターネット経由の取引が市場拡大を牽引



出典 環境省「使用済み製品のリユース促進事業報告書」(2015)

【図表8-2 開設が進む木質バイオマス発電施設(FIT認定)】

発電事業者	場所	規模(kw)	運転開始
(株)日本海水	赤穂市	16,530	2015年3月
(株)関電エネルギーソリューション	朝来市	5,600	2016年12月
バルテックエナジー(株)	丹波市	22,100	2017年12月

出典 林務課調べ

【図表8-3 神戸市での水素関連の実証試験】

- 水素を燃料とする1MW級ガスタービン発電設備から発生させた熱や電気を近隣の公共施設に供給
- 地域コミュニティ内でのエネルギーの最適制御システムを検証
- [事業期間] 2015～2018年度



出典 NEDO、(株)大林組、川崎重工(株)

■ 課題解決が進まない場合

□ 環境負荷が増大

- 大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済社会システムやライフスタイルが転換されず、環境への負荷が増大
- 再生可能エネルギーの導入など温室効果ガスの抑制対策が進まず、地球温暖化の影響が多方面で発生

□ 生物多様性が低下

- 多様な生物がすむ自然環境が損なわれ、暮らしの中の豊かな恵みや潤いが喪失
- 特定の野生鳥獣の個体数が著しく増加し、農業被害が高止まり

□ 森林の荒廃が進行

- 林業の収益性の低下や所有者不明山林の増加等により手入れされない山林が増え、土砂の流出防止など多面的機能が低下

【図表8-4 地球温暖化による影響】

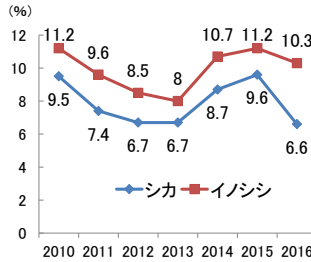
地球温暖化が進行した場合、農林水産分野をはじめ、多方面に様々な影響が発生

分野	主な影響
農業	品質低下、収量減少、感染症の拡大等
山林	山腹崩壊、土砂流出、病害虫危険度の増加等
水産	赤潮の長期化・発生頻度の増加、ノリ収穫量の減少等
自然災害	大雨の増加、台風の強大化、土砂災害の頻発等
健康	熱中症の増加、感染症媒介生物の増加等

出典 環境省「気候変動の影響への適応計画」(2015)を基にビジョン課作成

【図表8-5 野生動物による深刻な被害集落(県)】

深刻な農業被害を受けている集落の割合は、概ね横ばいで推移



出典 「ひょうごみどり白書」(2017)

【図表8-6 所有者不明の林地(国)】

登記簿上で所在が確認できない林地は全体の25%

区分	林地 (%)	農地 (%)	宅地 (%)
登記簿上で所在が確認できたもの	74.4	83.1	82.6
登記簿のみでは所在が不明なもの	25.6	16.9	17.4
所有権移転の未登記(相続等)	70.0	74.1	61.8
住所変更の未登記	30.0	25.9	38.3

出典 国土交通省「地籍調査における土地所有者等に関する調査」(2016)

取組の方向性

□ グリーンイノベーションの推進

- 太陽光や木質バイオマス、風力のほか、小水力、潮流、バイオガスなど、多様な再生可能エネルギーの導入拡大
- 農地（ソーラーシェアリング）やため池など、導入が進んでいない場所への太陽光発電の設置促進
- 燃料電池自動車の普及や水素供給基地の誘致など、水素エネルギーの普及促進
- 低炭素型のライフスタイル・産業や、環境に配慮した交通・まちづくりの推進
- ネット・ゼロ・エネルギーハウス等の低炭素住宅・建築物の普及促進
- 自然環境のもつ力を都市環境の向上や防災・減災等に活かすグリーンインフラの推進（街路樹、屋上・壁面緑化、森林整備等）
- 企業の環境債発行の促進やリユース市場の活性化など、環境と経済の好循環の推進

□ 人と自然の共生

- コウノトリ育む農法の拡大など、環境配慮型農業の推進
- 里地・里山・里海の保全・再生や尼崎の森づくりなど、自然の再生、創造
- アクセス向上や遊休施設の活用など、六甲山の豊かな自然を活かす取組の推進
- ライフステージに応じた環境学習・教育の推進
- 外来生物の早期発見・防除、特定外来生物の駆除の推進
- 野生動物の適切な個体数管理・被害管理・生息地管理の推進

□ 森林の適切な管理

- 災害に強い森づくりなど、森林の適切な管理
- 県立森林大学校等における人材育成など、多様な担い手による森づくりの推進
- エネルギーや新素材への活用など、森林資源の高度利用の促進
- 市町への経営管理権の設定など、新たな仕組みによる所有者不明山林の整備推進

地域の取組

■ 放置竹林の利活用

淡路地域ビジョン委員会(竹林分科会)

- ・ 法面の地滑りや獣害の原因となっている放置竹林の利活用を推進。伐採した竹をチップ加工業者へ持ち込み、温浴施設のボイラー燃料として活用
- ・ 竹材の利活用方法を広くPRするため、各種イベントに出向いて竹細工や竹の玩具の展示等も実施



9 御食国ひょうご

2030年の姿

① 県産ブランドが国内外の需要を獲得

- ・ 神戸ビーフや酒米山田錦、丹波黒大豆に加え、プラチナぶどうや高級養殖貝など、ブランド力を持った県産品が数多く誕生
- ・ 兵庫の食を目当てに訪れる観光客が増加



神戸ビーフ

プラチナぶどう

② 農水産業が基幹産業として持続的に発展

- ・ 大消費地に近接する優位性等を活かし、施設野菜や果樹等の生産が拡大し、地域を支える基幹産業に発展
- ・ 食品加工業の集積を活かし、農水産物の生産・加工・流通・消費をつなぐバリューチェーンが充実。鮮度保持技術も進歩し、県産食材を新鮮な形で国内外の消費者に提供
- ・ 農業の専門化・組織化・法人化が進展。雇用就農者が増えるとともに、小規模農家の集落営農への参加や自給的農家への移行が進行
- ・ 品質や安全性にこだわった農産物や消費者との顔が見える関係の構築等により小ロットでも需要を獲得
- ・ 不耕作農地を活用した高付加価値製品の生産や、多毛作の拡大など、農地の高度利用が進展
- ・ 畜産農家の規模拡大や繁殖・肥育の一貫経営など、神戸ビーフ等の需要増に対応した安定的な生産体制が確立
- ・ 森・里・ため池・川・海が連携した陸から海への栄養塩の供給等により、豊かな海が再生
- ・ 大規模な漁場整備や養殖業の拡大等が進み、収益性の高い漁業が実現



施設園芸

③ 農のスマート化が進展

- ・ 施設園芸における高度な環境制御技術、自動走行トラクター、自動給餌システムなど、新技術の導入が進み、生産性が向上
- ・ 新技術の導入による省力化により、生産者は食品加工への進出など、経営の付加価値を高める取組も強化

未来につながる動き

□ 県産ブランドの拡大

- ブランド戦略にもとづく取組や、6次産業化が進展(計画認定数(2017:101件)は全国2位)
- 国内外でのプロモーションにより幅広い市場を開拓(2017:124国・地域)

□ 生産体制強化の取組が進展

- 農業経営体の法人化が進展
- 畜産農家の規模拡大が進展(大規模畜産農家(肉用牛50頭以上)割合:2007年:9.3%→2017年:11.4%)
- 日本海でのズワイガニ増殖場や瀬戸内海の第2の鹿ノ瀬構想などの漁場整備が進展

□ スマート農業の普及

- 次世代施設園芸モデル団地(加西)の成果を踏まえ、環境制御型施設園芸の普及が進展

【図表9-1 主なブランド戦略策定産品】

新たなブランドの育成に向け、意欲的に取り組む産地・品目を選定し、活動を支援

年度	主な産品
～2013	さんしょう、淡路島たまねぎ 兵庫県産山田錦、兵庫丹波黒 但馬の松葉ガニ、兵庫ノリ 神戸ビーフ、美方大納言小豆 岩津ねぎ、明石鯛、明石だこ コウノトリ育むお米
2014	播磨灘産カキ
2015	兵庫県産いちじく
2016	丹波栗 ホタルイカ
2017	丹波大納言小豆 播磨灘産アサリ
2018 (予定)	兵庫県産イチゴ ローカルサーモン

出典 消費流通課調べ

【図表9-2 法人経営体数とその販売金額の県農産物販売金額全体に占めるシェア(県)】

法人経営体数は増加。販売金額シェアはこの10年で約3割まで上昇

年度	法人経営体数	法人販売シェア
2005	332	20.8%
2010	335	26.4%
2015	423	31.1%

出典 農林水産省「農林業センサス」を基にビジョン課作成

【図表9-3 スマート農業の将来像】

先端技術を活用した省力化、高品質生産等が可能に

方向性	内容
超省力生産	トラクター等の自動走行
作物の能力発揮	データに基づくきめ細かい栽培
きつい作業からの解放	アシストスーツや除草ロボットによる軽労化、省力化
だれもが取り組みやすい農業	プロ農家の技のデータ化により、だれでも高度な技術を利用
消費者に安心を提供	クラウドシステムにより生産情報を消費者に直接提供

出典 農林水産省「スマート農業の実現に向けた研究会中間とりまとめ(2014)を基にビジョン課作成

課題解決が進まない場合

□ 県産品の競争力が低下

- 県産ブランドの開発や市場開拓が進まず、国内外での競争力が低下
- 6次産業化の取組が進展せず、高付加価値商品の生産が低迷

□ 生産基盤が弱体化

- 営農組織の組織化や法人化等が進まず、生産性が低迷
- 新規就農者の確保等が進まず、就農者の減少と高齢化が進行するとともに、耕作放棄地が増加
- 畜産農家の廃業が進んで飼育頭数が減少し、高まる需要への対応が困難化
- 栄養塩不足や貝毒の発生等により、漁業生産量が減少(ノリの色落ち被害も発生)
- 新技術の低コスト化や就農者のITリテラシーの向上等が進まず、農のスマート化が停滞

【図表9-4 販売農家一戸あたりの経営面積の推移】

経営規模は増加傾向にあるものの、全国に比べ伸び率は低い

年度	都府県平均 (ha)	兵庫 (ha)
1995	1.15	0.73
2000	1.21	0.76
2005	1.30	0.80
2010	1.42	0.86
2015	1.57	0.94

出典 農林水産省「農林業センサス」

【図表9-5 栄養塩濃度と漁獲量の推移(県)】

栄養塩濃度の低下に伴い漁獲量が減少

出典 水産課調べ

【図表9-6 耕作放棄地面積の推移(県)】

非農家が所有する農地を中心に、耕作放棄地が急激に拡大

年度	自給的農家 (ha)	販売農家 (ha)	土地持ち非農家 (ha)
1990	522	1,431	706
1995	558	1,221	915
2000	1,796	1,752	1,609
2005	1,752	1,625	2,097
2010	1,473	1,625	2,650
2015	1,595	1,843	3,471

出典 農林水産省「農林業センサス」

取組の方向性

□ ブランド戦略の推進

- 品種開発や農商工連携など、新たなブランド化や6次産業化の推進
- 大規模展示商談会への出展など、国内外へのプロモーションの強化

□ 農業の競争力強化

- 都市近郊や五国の地域特性を活かした消費者ニーズに応える農業の展開
- 農地の集積・集約化による経営の効率化、不耕作農地の活用推進
- 農業経営体の法人化、企業等の農業参入の促進
- 施設貸与事業や就農研修の拡充等を通じた就農者の確保・育成
- 農業アドバイザーの派遣等による集落単位の支援、農業ビジネス専門人材の育成
- 量販店への出荷のほか、道の駅やマルシェ、インターネットでの販売など、多様な販路の確保
- 農業経営収入保険制度や農業共済制度など、セーフティネットの整備
- 高温耐性品種の開発・普及など、気候変動への対応推進

□ 畜産物の生産力強化

- 畜産経営の規模拡大、繁殖・肥育一貫経営の推進
- 異業種企業等の参入支援

□ 養殖業と栽培漁業の振興

- 瀬戸内海の第2の鹿ノ瀬構想や日本海でのズワイガニ増殖場など、漁場整備の推進
- 養殖用種苗生産技術の開発・普及促進
- 養殖ノリの色落ちや漁獲量の減少に対応した栄養塩管理など、漁場の環境管理の強化

□ 農のスマート化の推進

- 高度な環境制御技術を活用した施設栽培、自動運転トラクターやドローンの活用による超省力生産、アシストスーツや除草ロボットによる軽労化等の推進
- クラウドシステムによる生産情報の消費者への提供

地域の取組

■ 農業生産法人の設立

やぶファーム株式会社

- ・ 養父市において、地元農家と企業（JAたじま、オリックス農業(株)、養父市出資のやぶパートナーズ）が連携して、農業生産法人「やぶファーム株式会社」を設立
- ・ 西日本最大級となる面積1haの水耕栽培施設を整備し、中山間地における年間を通じた農業を展開。ホウレンソウやシュンギクなどの葉物野菜を栽培し、年間生産量は155トンを見込む。法人の設立により、これまで約30人の雇用を創出



10 交流五国

2030年の姿

① 双方向で行き交うライフスタイルが定着

- ・ 交通基盤の充実や空き家の活用等を背景に、「多自然地域の豊かな環境」と「都市部の利便性」の双方を享受する二地域居住が拡大
- ・ テレワークなど場所にとらわれない働き方が広がり、暮らしの豊かさから、Uターンや地方移住が増加
- ・ 集落間の連携、特産品の定期的購入、ふるさと納税など、地域外の人が地域と継続的なつながりを持つ関係人口が増加



多自然地域への移住

② ツーリズム人口が拡大

- ・ 地域資源の磨き上げにより、歴史遺産、体験・滞在型、健康・医療など多彩なツーリズムが人気を博し、県内の隅々に旅行者が拡大
- ・ 観光のほか、企業研修や国際会議など、外国人旅行者の訪問目的が多様化し、長期滞在も一般的に
- ・ 県民が県内各地の魅力ある観光資源を発見・再認識し訪問



大学と集落の交流

③ 多文化共生の先進地が形成

- ・ 外国人県民が地域に溶け込み、自動翻訳技術等も活用しながら地域でのつながりを深めて生活
- ・ 外国企業や留学生・研究者・技術者等が兵庫に集積
- ・ 防災・環境・健康・医療等の分野で国際貢献の取組が拡充



神戸港に入港する外国クルーズ客船

④ 陸海空の交通インフラが充実

- ・ 基幹道路ネットワークの整備、大型クルーズ船の受入環境の充実、関西3空港の最大活用など、陸海空の交通インフラが充実

未来につながる動き

- **双方向の交流を支える環境が充実**
 - ワーク・ライフ・バランスやテレワーク等の働き方の見直し、活用可能な中古住宅の増加、交通インフラの充実など、二地域居住のハードルを下げる環境整備が進展
 - 若者を中心に都市住民の地方回帰志向が向上
- **ツーリズム人口が拡大**
 - 世界の海外旅行者数の増加やモノ消費からコト消費へのシフト等を背景に、ツーリズム人口は今後も拡大。観光消費額の増加が地域経済を活性化
- **交通インフラ整備が進展**
 - 基幹道路ネットワークの整備や関西3空港の一体運営など、陸海空の交通インフラ整備が進展

【図表10-1 農山漁村への定住を希望する都市住民の割合】

農山漁村への定住を希望する都市住民は増加

出典 内閣府「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」

【図表10-3 観光客数の増加による効果(県)】

2030年には2015年と比較して定住人口が26万人減少する一方、交流人口(ツーリズム人口)は4800万人増加見込み。交流人口の増加で定住人口減に伴う消費減少額をカバー

【定住人口】
2015年: 553万人
2030年: 527万人
↓ △26万人
(1人当たり年間消費額: 124.6万円)

【年間消費額】
▲約3,240億円
26万人 × 124.6万円

【人口】
▲26万人

【交流人口】
2015年: 139百万人
2030年: 187百万人
↑ +48百万人

【消費効果】
+約3,325億円
+15万人
日帰客 ÷ 365
宿泊客 ÷ 365 × 2.5

出典 総務省「国勢調査」(2015)、総務省「家計調査」(2015)、「地域創生戦略」(2016)、「観光客動態調査」(2015)を基にビジョン課作成(交流人口の経済効果及び交流人口の増加はビジョン課推計)

【図表10-2 世界の海外旅行者数】

アジアを中心に海外旅行者数は今後大幅に増加

出典 国連世界観光機関「Tourism Highlights」(2017)

課題解決が進まない場合

- **交流人口が低迷**
 - 滞在費や休暇取得、地元の受入体制等がネックとなり、二地域居住等の広がりが停滞
 - 東京一極集中の加速により、若い世代を中心に県外転出が続きUターン者も減少
 - 地域資源の魅力づくりや効果的な情報発信、受入体制の整備等が進まず、ツーリズム人口が伸び悩み
- **外国人県民が孤立化**
 - 地域での交流や日本語習得機会、多言語生活情報の不足等から、地域の外国人が孤立化
- **交通インフラを活用した交流拡大が停滞**
 - 伊丹・神戸空港の国際化等が進まず、国内外との交流拡大が停滞

【図表10-4 二地域居住ができない理由(国)】

二地域居住をする上で、滞在費、休みの取りにくさ、移動費等が障壁に

出典 国土交通省「二地域居住等支援のための総合情報プラットフォーム整備等検討調査報告書」(2009)

【図表10-5 県外転出状況(2017)(県)】

若者世代の県外流出が継続

出典 総務省「住民基本台帳報告」(2017)

【図表10-6 旅行消費単価・旅行消費額(関西府県)】

兵庫を訪問する外国人旅行者の消費単価・平均泊数は大阪・京都・滋賀を下回る

府県	1人あたり旅行消費単価	平均泊数(観光レジャー目的)
大阪府	35,156円	2.6日
京都府	21,727円	1.8日
滋賀県	20,778円	1.9日
兵庫県	17,820円	1.0日
和歌山県	11,653円	1.6日
奈良県	5,505円	0.5日

出典 日本政府観光局「訪日外客数の動向」(2015)

24

取組の方向性

□ 二地域居住や移住等の促進

- 空き家管理サービスの普及やリノベーションによる再生など、空き家の適正管理と活用の推進
- 在宅勤務制度の拡大やサテライトオフィスの誘致、魅力ある生活環境情報の発信
- 県内企業の魅力発信やインターンシップの充実など、若者等の県内就職の促進
- ふるさと納税の利用者拡大や電子居住者制度(e県民)の検討など、関係人口の拡大推進
- 特産品の販売や災害応援など、都市と多自然地域等の集落間の交流促進

□ 五国の資源を活かしたツーリズムの促進

- ひょうごゴールデンルートや県域を越えた広域周遊観光の推進と、それによる観光客拡大効果の県下全域への波及の推進
- 宿泊施設や食の魅力を楽しめる場、エンターテインメント事業等の充実
- だれもが安心して旅行を楽しめる環境整備(Wi-Fi環境、公共交通や施設のバリアフリー化等)
- MICE(Meeting, Incentive tour, Convention, Exhibition)の環境整備と誘致促進
- 観光振興・地域文化の継承等につながる魅力ある景観形成の推進
- 専門職大学等を通じた人材の育成(ホテル・旅館の経営をマネジメントする人材、舞台芸術や地域の文化振興事業を企画・運営する人材等)
- SNS等による情報発信、旅行サイト等との連携、VR技術等を活用した観光体験の提供

□ 多文化共生の推進

- 日本語教育の充実や医療情報等の多言語化など、外国人が暮らしやすい環境の整備
- 外国企業や人材を呼び込むビジネス・生活環境の充実
- 兵庫の充実した国際的な人的ネットワークを活かした、経済・文化・教育など幅広い分野での国際交流の推進

□ 陸海空の交通インフラの整備推進

- 空港・道路・港湾等の交通インフラの強化と効率的な接続(モーダルユネクト)の推進、鉄道やバスなど公共交通機関の充実

若者からの提案

■ 学生が教えるDEEPな兵庫県 県内大学生グループ

- ・ 大学生らがもつ県内のお店や観光地の多彩な情報、自らの体験談などを、「DEEPな兵庫の魅力・情報」としてガイドブック化し、空港や観光案内所等に配架
- ・ ポイントは動画配信。ガイドブックに載せたQRコードを読み込むと、学生が取材・撮影した観光地の楽しみ方などの動画をスマホ等で見る事が可能



11 豊かな生活空間

2030年の姿

① 都市間競争力が高まる都市中心部

- ・ 商業・文化・交流機能の拠点化、交通アクセスの強化、人と公共交通優先の道路空間、空き地の集約による公園化等により、都市の魅力が向上
- ・ 基幹産業やベンチャー企業、研究機関などで多様な人々が働き、活力を創出

② 多世代が混住する郊外住宅地(ニュータウン)

- ・ 老朽分譲マンションから戸建て住宅への建替え再編が進展。子育て世帯の入居や三世帯同居・近居が増え、多世代居住の地域が形成
- ・ コミュニティ交通や家事支援サービスの充実等により、暮らしの安心が確保

③ 生活サービスや交通の拠点となる地方都市

- ・ 駅前等に店舗や医療、教育機関等が集積するとともに、広域交通と地域交通の結節点となり、周辺地域や遠方からの交流の場に
- ・ ゆとりある戸建て住宅に暮らし在宅やサテライトオフィスで勤務しながら、商談や芸術鑑賞など必要な時に都市部に通うライフスタイルが定着

④ 交流が広がる多自然地域の集落

- ・ ネット通販やスマホ決済、行政手続のオンライン化等により、利便性の高い暮らしが実現
- ・ 自動運転技術も活用した公共交通網が整備され、住民の移動手段が確保
- ・ 空き家の二地域居住への活用が拡大。廃校舎等もレストラン等として活用され、住民同士や都市部の人々との交流拠点に



三宮の再整備



自動運転バス



賑わう商店街



廃校を活用したオフィス

未来につながる動き

□ 都心部の再整備が進展

- 三宮周辺地区の再整備や県庁周辺の再整備検討など、都市の魅力づくりが進展

□ まち・地域の持続性を高める取組が進展

- ニュータウンにおいて、生活利便性の向上や子育て世代の入居促進の取組が進展
- 商店街の活性化とまちの再整備を一体的に推進する取組が始動

□ 居住地にとわれない生活支援サービスが拡大

- ネット通販やオンライン手続きなど、IT等を活用した居住地にとわれない生活支援サービスが拡大

【図表11-1 三宮の再整備の概要】

回遊性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・人と公共交通優先の道路空間の整備 ・南北方向への花と緑の遊歩道の整備等
交通結節機能の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・地下・デッキの歩行者動線強化による6つの駅の乗り換え改善 ・中長距離バス乗降場の集約 ・LRT・BRT等の導入検討等
まちのにぎわい	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模建築物の低層部へのにぎわい施設の誘導 ・起業支援の強化 ・夜間景観の魅力向上等

出典 神戸市「三宮周辺地区の再整備基本構想」(2015)を基にビジョン課作成

【図表11-2 ニュータウン再生の取組】

明舞団地	<ul style="list-style-type: none"> ○「明舞団地再生計画」のもと多様な取組が展開 ・民間事業者による商業施設、特養等の整備 ・地域団体による配食サービス、交流の場づくり ・学生シェアハウスの導入
三木市緑が丘	<ul style="list-style-type: none"> ○住宅メーカーや市が中心となって団地再生の取組を推進。2017年には空き店舗を活用した交流施設が開設
川西市多田グリーンハイツ	<ul style="list-style-type: none"> ○自治会を中心に委員会を立ち上げ、「お出かけ支援」としてワンボックスカーを運行

出典 ビジョン課作成

【図表11-3 居住地にとわれない生活支援サービスの拡大】

小売	ネット通販、ドローン配送
医療	訪問医療・介護、遠隔診療
金融	スマホ決済、オンライン申請・サービス
教育	遠隔授業、AI教材
行政	行政手続オンライン化
移動	自動運転バス

IT等を活用した生活支援サービスの発達により、居住地に関わらず生活の利便性が向上

出典 ビジョン課作成

課題解決が進まない場合

□ 都市の競争力が低下

- 産業構造転換の遅れや人・企業を呼び込む環境整備の不足等により、都市間競争力が低下

□ ニュータウンのオールド化が進行

- 住民の高齢化や建物の老朽化等により、コミュニティ活動の停滞や住環境の悪化等が進行

□ 中心市街地が衰退

- 人口減に伴って商店や医療機関の撤退、公共交通機関の縮小が進み、生活利便性や賑わいが低下
- 各地で空き家・空き地が大量に発生し、景観や治安等が悪化

□ 集落機能の維持が困難に

- 小規模集落が増加し、草刈等の共同作業や伝統文化の継承、公共施設の維持等が困難になる集落が増加

【図表11-4 都市中心部の課題】

【神戸の産業】

<情報通信産業>
12大都市シェア：3% (12位)

(運輸業 同7% (1位))
(製造業 同20% (2位))

<観光業>
宿泊客 日帰り客
506万人 1,661万人

(京都市：1,413万人 4,107万人)
(福岡市：727万人 1,323万人)
(2016年)

出典 各市資料を基にビジョン課作成

【図表11-5 空き家数の見通し(県)】

2013年から2030年にかけて空き家数は約2.4倍、空き家率は約2倍に増加

出典 総務省「住宅・土地統計調査」、野村総研「2030年の住宅市場」(2017)を基にビジョン課作成

【図表11-6 サービス施設利用圏域(500m以内)の住宅割合が減少した市町(県:2008年→2013年)】

2008年から2013年にかけて、医療機関、郵便局・銀行等に近い住宅の割合が一定以上減少しているのは15市町

※施設等との距離500m未満の住宅総数に占める割合が10ポイント以上減少

市町名	医療機関	郵便局・銀行	公共交通	分類
淡路市	○	○	○	Ⅲ
加古川市	○	○	○	Ⅲ
三田市	○	○	○	Ⅲ
徳山市	○	○	○	Ⅱ
佐用町	○	○	○	Ⅱ
明石市	○	○	○	Ⅱ
洲本市	○	○	○	Ⅱ
宍粟市	○	○	○	Ⅱ
小野市	○	○	○	Ⅱ
相生市	○	○	○	Ⅱ
赤穂市	○	○	○	Ⅰ
たつの市	○	○	○	Ⅰ
福崎町	○	○	○	Ⅰ
上郡町	○	○	○	Ⅰ
香美町	○	○	○	Ⅰ

出典 総務省「住宅・土地統計調査」を基にビジョン課作成

取組の方向性

□ 都市機能の充実強化

- 都市機能や公共施設の更新・集約化・適正配置、公共交通の利便性向上、空き地の集約による公園整備など、人や企業を呼び込むまちづくりの推進
- 都市中心部の南北アクセスの強化(三宮-ウォーターフロント、三宮-六甲山、神戸空港-三宮、神戸空港-新神戸)

□ 空き家・空き地の「負資産」から「資産」への転換

- 空き家管理サービスの普及やリノベーションによる再生、空き家除却跡地の公的活用など、空き家の適正管理と活用の推進
- リバースモーゲージの普及や良質な住宅ストックの形成など、空き家の発生予防対策の推進

□ 多世代の混住化

- ゆとりある居住空間の整備等による子育て世帯の入居や三世代近居の促進
- 郊外でも働きやすい環境の整備
(在宅勤務の拡大、サテライトオフィスの立地促進等)

□ 居住地に関わりなく安心して暮らせる環境づくり

- コミュニティバスや自動運転バスによる集落やニュータウン等の移動手段の確保
- スマホ決済や行政手続のオンライン化など、ITを活用したサービスの拡大
- NPO等による家事支援サービスの充実

□ 多自然地域での交流拡大

- 空き家や遊休農地の活用等による二地域居住の促進
- 廃校舎や農地等の交流拠点施設等としての活用推進

地域の取組

■ 空き家を活用した地域の活性化

城下町洲本再生委員会

- ・ 風情ある洲本の魅力に触れてもらおうと、空き家が増えた市街地の路地を「レトロこみち」と名付け、2012年から「城下町洲本レトロなまち歩き」を実施
- ・ イベント時には空き家に雑貨店などが臨時出店し、毎回1万人以上が来場する人気イベントに
- ・ 交流人口の増加に伴い、まちが賑わいを取り戻し、新たに店を開く若者が始まるなど、取組が実を結びつつある



福祉行政の 課題と今後の対応

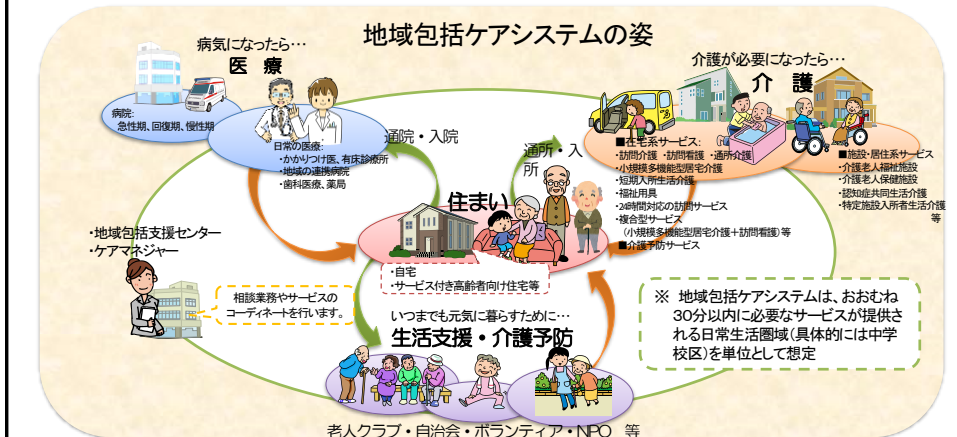
平成30年8月23日
兵庫県

福祉行政における主な課題

- ① 地域包括ケアシステムの構築
- ② 子ども・子育て支援
- ③ 福祉人材確保対策
- ④ ユニバーサル社会づくり
- ⑤ 自殺対策
- ⑥ 生活困窮者支援

① 地域包括ケアシステムの構築

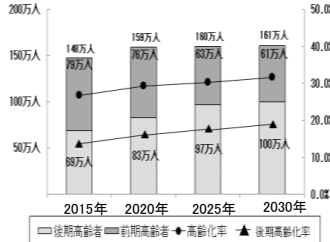
- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、**医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制（地域包括ケアシステム）の構築を実現**
- 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要
- 高齢化の進展状況には大きな地域差。地域包括ケアシステムは、自治体が、**地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていく**ことが必要



地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組

第7期介護保険事業支援計画(老人福祉計画)の概要

■高齢者人口の将来推計(兵庫県)



(出典)2015年:国勢調査、2020～2030年:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)

■要介護認定者数の推移

区 分	2017年度	2020年度	2025年度
要介護認定者数	298,110人	324,031人	362,021人
第1号被保険者(65歳以上)	292,077人	318,547人	356,672人
前期高齢者(65～74歳)	36,263人	38,839人	34,021人
後期高齢者(75歳以上)	255,814人	279,708人	322,651人
第2号被保険者(40～64歳)	6,033人	5,484人	5,349人
第1号被保険者要介護認定率	19.1%	20.3%	22.4%
前期高齢者の認定率	4.7%	5.1%	5.2%
後期高齢者の認定率	34.0%	34.5%	34.2%

- ・65歳以上人口は、2025年までに160万人に増加
- ・前期高齢者が減少し、後期高齢者が大幅増加

要介護1～5 2017年 19万3千人 → 2025年 24万人

■主な介護サービスの整備量

介護サービスの内容	第6期末累計(2017年まで)	第7期末累計(2020年まで)	2025年(年度末累計)
居宅サービス	123,959人	133,256人	148,751人
看護/小規模多機能型居宅介護	6,639人	8,207人	9,596人
認知症高齢者グループホーム	6,779人	7,892人	9,386人
定期巡回・随時対応サービス	[46]920人	[150]3,000人	[300]6,000人
特定施設(サ高住、有料老人ホーム等)	18,022人	20,991人	22,973人
特別養護老人ホーム	25,568人	28,407人	32,338人
介護老人保健施設	15,168人	15,660人	17,821人
介護医療院(介護療養型医療施設)	(1,497人)	498人	1,485人

サービス利用定員 2017年 19万9千人 → 2025年 24万8千人

■地域包括ケアシステムの深化・推進の方策

	現状と課題	施策の方向
介護サービスの充実強化	<ul style="list-style-type: none"> ○将来を展望した計画的な特別養護老人ホームの整備促進 <ul style="list-style-type: none"> ・都市部における対象者増への対応 ・施設と在宅サービスの均衡ある整備 ○在宅生活の継続を支えるサービスの拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・24時間対応によるサービス提供 ・日常生活圏域での総合的なサービス提供 ・中重度でも利用可能なサービス付き高齢者向け住宅の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ○2025年における特養の需要量推計と計画的整備 ○定期巡回・随時対応サービスの拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・事業者の参入及び利用促進に向けた支援 ・連携先となる訪問看護事業への支援 ○看護/小規模多機能型居宅介護の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・日常生活圏域(概ね中学校区単位)での整備促進 ○特養並の介護サービスを提供するサ高住、ケアハウス、養護老人ホームの整備推進 <ul style="list-style-type: none"> ・特定施設入居者生活介護の指定促進
高齢者が地域で自分らしく暮らすための仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> ○介護予防・生活支援の基盤整備の推進 ○住民自らが介護予防に取り組める仕組みづくり ○地域の実情に応じた地域ケア会議の推進 ○地域包括支援センターの機能強化 	<ul style="list-style-type: none"> ○介護予防・日常生活支援総合事業を活用した地域づくり ○地域における介護予防への取組支援 ○QOLの向上に資する地域ケア会議の推進 ○効率的・効果的な支援センターの運営支援及び職員の人資向上
医療・介護連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○地域医療構想を踏まえた新たな在宅医療需要等への対応 ○24時間対応の訪問看護体制の充実 ○在宅医療・介護連携推進事業の推進 ○地域リハビリテーション体制の整備推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○医療と介護が一体となった在宅医療提供体制の充実 ○地域における在宅看護拠点の整備促進(県内40在宅医療圏域での設置) ○多職種連携による効果的なサービスの提供 ○リハ専門職のネットワーク化による支援推進
認知症施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○認知症予防・早期発見の促進 ○認知症医療体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・早期診断・早期対応の推進 ○認知症地域支援体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・見守り・SOSネットワークの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ○予防・早期発見、医療、地域支援、人材育成及び若年性施策の五本柱により切れ目のない施策を推進 ○認知症予防の意識醸成と健診などを通じた早期発見・早期対応の推進 ○早期診断の推進及び認知症疾患医療センターを核とした医療や介護の専門職の連携促進

定期巡回・随時対応サービスの普及促進

- 訪問介護などの在宅サービスが増加しているものの、重度者を始めとした要介護高齢者の在宅生活を24時間支える仕組みが不足していることに加え、医療ニーズが高い高齢者に対して医療と介護との連携が不足しているとの問題がある。
- このため、2025年を見据え、①日中・夜間を通じて、②訪問介護と訪問看護の両方を提供し、③定期巡回と随時の対応を行う「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」(平成24年4月創設)の普及拡大を図る。

<定期巡回・随時対応サービスのイメージ>

訪問介護と訪問看護が一体的又は密接に連携しながら、定期巡回型訪問を行う

利用者からの通報により、電話やICT機器等による応対・訪問などの随時対応を行う

オペレーター

定期巡回型訪問

参加していない事業者は、「夜間・深夜の対応が中心」「コール対応が中心」等のイメージ

実態は、

夜間・深夜の対応は日中と比べて少なく、利用者からのコールも少ない。(イメージが実態と大きく異なっていることが多い。)

【三菱UFJリサーチ&コンサルティング調査より】

<サービス提供の例>

月	0時	2時	4時	6時	8時	10時	12時	14時	16時	18時	20時	22時
火												
水												
木												
金												
土												
日												

■ 定期巡回
■ 随時訪問
■ 訪問看護

水分補給 更衣介助
 通所介護
 挿せつ介助 食事介助 体位交換
 体位交換 水分補給
 挿せつ介助 食事介助

【サービスの拡大のための主な取組】

- ケアマネージャーや利用者への普及啓発
- オペレーターの人件費補助
- 事務所整備費上乗せ補助及び賃料補助

県内整備数(H30.3)20市町 46事業所(利用者数 747人)
 2025年の整備目標 300事業所(利用者数6,000人)

在宅医療・介護連携の推進(介護保険の地域支援事業)

- 在宅医療・介護の連携推進については、介護保険法の地域支援事業に位置づけられ、市町が主体となり、郡市区医師会等と連携しつつ取組み
- 市町は、原則として(ア)~(ク)の8つ全ての事業項目を実施。事業項目を郡市区医師会等(地域の医療機関や他の団体を含む)に委託することも可能
- 県は、市町と県医師会等の関係団体、病院等との協議の支援や、県レベルでの研修等により支援

○事業項目と取組例

(ア)地域の医療・介護の資源の把握

- ◆ 地域の医療機関の分布、医療機能を把握し、リスト・マップ化
- ◆ 必要に応じて、連携に有用な項目(在宅医療の取組状況、医師の相談対応が可能な日時等)を調査
- ◆ 結果を関係者間で共有

(エ)医療・介護関係者の情報共有の支援

- ◆ 情報共有シート、地域連携バス等の活用により、医療・介護関係者の情報共有を支援
- ◆ 在宅での看取り、急変時の情報共有にも活用

(キ)地域住民への普及啓発

- ◆ 地域住民を対象にしたシンポジウム等の開催
- ◆ パンフレット、チラシ、広報紙、HP等を活用した、在宅医療・介護サービスに関する普及啓発
- ◆ 在宅での看取りについての講演会の開催等

(イ)在宅医療・介護連携の課題の抽出と対策の検討

- ◆ 地域の医療・介護関係者等が参画する会議を開催し、在宅医療・介護連携の現状を把握し、課題の抽出、対応策を検討

(オ)在宅医療・介護連携に関する相談支援

- ◆ 医療・介護関係者の連携を支援するコーディネーターの配置等による、在宅医療・介護連携に関する相談窓口の設置・運営により、連携の取組を支援

(ク)在宅医療・介護連携に関する関係市町の連携

- ◆ 同一の二次医療圏内にある市町や隣接する市町等が連携して、広域連携が必要な事項について検討

(ウ)切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進

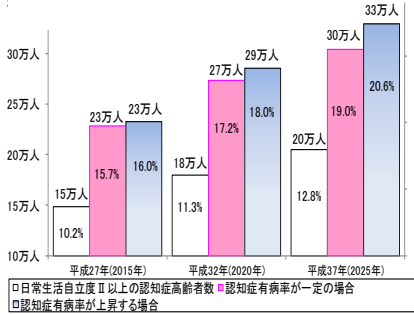
- ◆ 地域の医療・介護関係者の協力を得て、在宅医療・介護サービスの提供体制の構築を推進

(カ)医療・介護関係者の研修

- ◆ 地域の医療・介護関係者がグループワーク等を通じ、多職種連携の実践を習得
- ◆ 介護職を対象とした医療関連の研修会を開催等

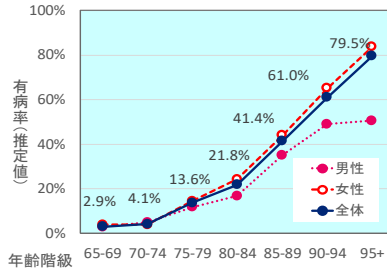
認知症予防・発症防止対策の強化

■兵庫県の認知症高齢者数の推計



2015年: 23万人 → 2025年: 30~33万人

■年齢別に見た認知症有病率



(出典)厚生労働科学研究「都市部における認知症有病率と認知症の生活機能障害者への対応」(2013年)

認知症の有病率は高齢になるほど上昇
80歳から5歳刻みに「2,4,6,8」の法則

年齢を重ねれば、誰もが認知症になる可能性があるが、生活習慣の改善等により認知症の発症時期を遅らせることで、発症率を下げるのが重要



認知症発症リスクが高い人への対策を強化

- ①生活習慣病を放置している人
(主に脳血管性認知症のリスク高)
- ②認知機能が低下している人
(主にアルツハイマー型認知症のリスク高)

② 子ども・子育て支援

ひょうご子ども・子育て未来プラン(推進方策)

6つの推進方策

I 若者の自立支援による未来の親づくり

- 1 若者の経済的自立と社会参画の促進
- 2 ライフプラン教育の実施
- 3 学童期・思春期から成人期に向けた保健対策の推進
- 4 子どもの生きる力の育成
- 5 子どもを取り巻く有害環境対策の推進

II 結婚・妊娠・出産への切れ目のない支援

- 1 出会い・結婚支援
- 2 不妊に悩む方への支援の充実
- 3 妊産婦・乳幼児に関する保健・医療体制の充実

III 就学前の教育・保育と子育て支援

- 1 認定こども園、幼稚園、保育所の充実
- 2 小規模保育事業等の推進
- 3 セーフティネットとしての保育サービスの提供
- 4 すべての子育てで家庭を対象とした支援の充実
- 5 保育人材の確保
- 6 子育て家庭への経済的支援

IV 子育てと両立できる働き方の実現

- 1 ワーク・ライフ・バランス(WLBB)の推進
- 2 女性の多様な働き方支援
- 3 男性の家事・育児参画の促進

V 子育て家庭を支える地域社会づくり

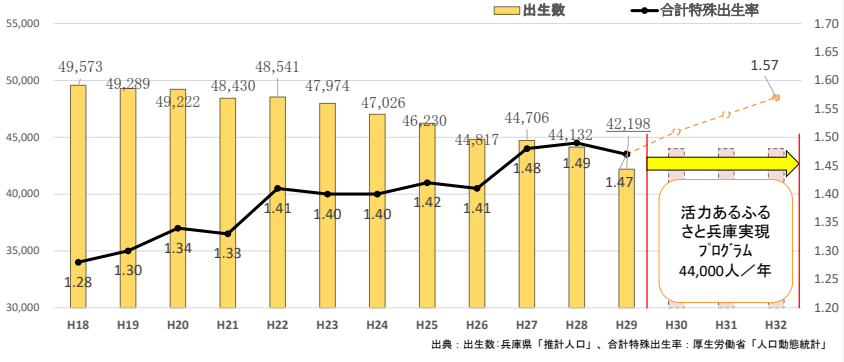
- 1 放課後等の居場所づくり
- 2 地域ぐるみの子育て支援の充実
- 3 家族の役割やきずなを深めることの大切さの機運醸成
- 4 安全・安心な子育て環境の整備

VI 特別な支援が必要な子どもや家庭への支援

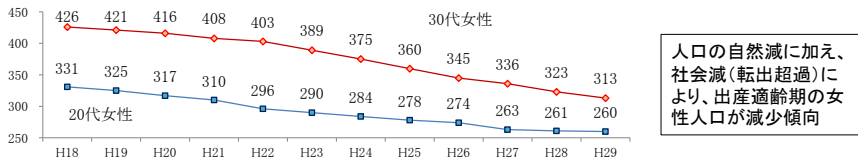
- 1 児童虐待防止対策の充実
- 2 社会的養護体制の充実
- 3 配偶者等からの暴力(DV)対策
- 4 子どもの貧困対策
- 5 ひとり親家庭等の自立促進
- 6 障害児施策の充実
- 7 外国人児童生徒への支援

主な関連指標の動向

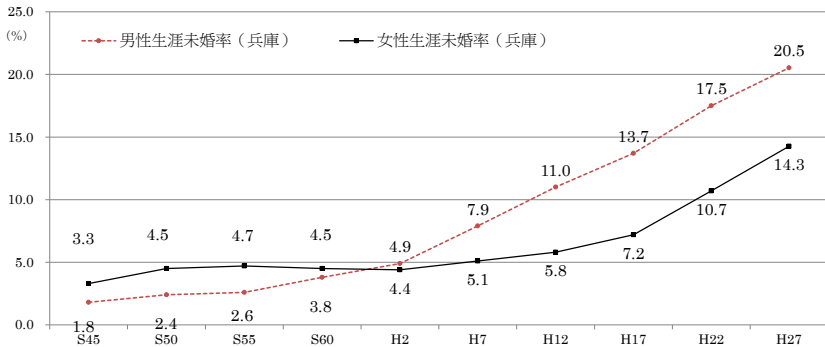
■ 出生数と合計特殊出生率の推移(兵庫県)



■ 20代、30代の女性人口の推移(兵庫県)



■ 生涯未婚率(兵庫県) (国勢調査)



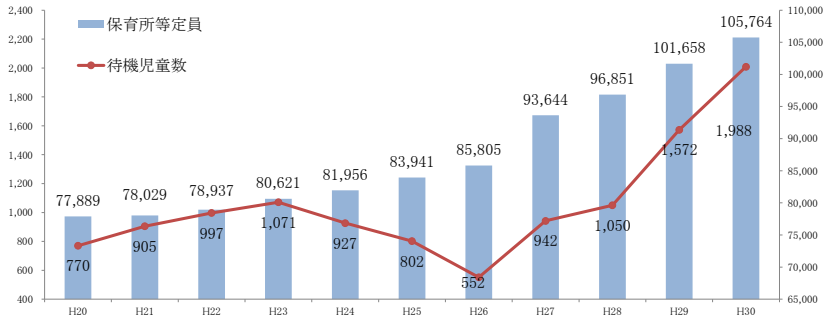
■ 平均初婚年齢 (人口動態統計)

区分	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	H28	H29
夫(歳)	27.9	28.2	28.2	28.3	28.6	29.7	30.3	30.8	30.9	30.8
妻(歳)	25.2	25.4	25.7	26.1	27.0	28.0	28.7	29.3	29.4	29.4

■女性の労働力率(人口に占める労働力人口(就業者+完全失業者)の割合) (国勢調査)

区分	H12(2000)	H17(2005)	H22(2010)	H27(2015)
女性(30-39歳)(%)	52.1	57.6	60.6	68.7
男性(30-39歳)(%) [参考]	94.8	93.1	90.8	96.4

■待機児童数、保育所等の定員(兵庫県調べ)



H30.4.1の保育所等の定員は、約10万6千人分と前年度から4,106人拡大したが、市町への利用申込者は3,026人増加し、H30.4.1待機児童数は1,988人に増加
 (主な理由)
 ・女性の就労意識の高まり
 ・保育料軽減・無償化、保育所整備等の保育施策の充実による需要喚起

国がH31.10から実施を予定する幼児教育・保育の無償化により、保育需要の一層の増加が見込まれることから、都市部を中心に更なる対策の強化が必要

ひょうご子ども・子育て未来プラン プログラム2018 主な取組(待機児童対策関係等)

○待機児童解消に向けた保育定員の確保

保育所緊急整備事業、賃貸物件による保育所等整備等を推進し、平成30年度は、5,000人の定員を拡大し、更なる保育の受け皿拡充に取り組む。

区分	H27	H28	H29	H30見込
整備数	3,207	4,807	4,098	5,000
保育所等定員 (32月1日時点)	98,851	101,858	105,764	110,764

○【新】保育所等用地取得に関する利子負担軽減事業
 用地を取得して施設を整備する保育所等に対して、用地取得に係る利子負担の一部を補助

○【新】保育定員拡大事業(平成29年9月補正)

- ・賃貸物件による保育所等整備支援事業
- ・保育定員の拡大に伴う保育環境改善事業

○【新】延長保育充実支援事業

国庫補助要件に該当しない1日平均対象児童数3人未満の事業を支援し、21時を超えて延長する夜間の保育ニーズ等に対応

○【新】保育の質向上のための処遇改善

公定価格の対象外となる保育所等の職員も、経験年数概ね3年以上の技能・経験の者を対象とする処遇改善を受けられるよう支援

○【拡】ひょうご放課後プランの推進

放課後の子どもの安全・安心な活動のため放課後児童クラブ、放課後子ども教室等の取組みを推進

児童クラブ型	◎1,280→◎1,352支援の単位(全市町)
子ども教室型	◎250→◎250教室(政令、中核市除く)

○【新】放課後児童クラブ開設時間延長支援事業

保護者のニーズを踏まえた開設時間の設定ができるよう、放課後児童支援員等の賃金等の一部を補助

- ・補助対象 ①平日閉所時間を1800へ延長し、国加算を受けている
- ②支援員に延長加算手当等を支給している

■今後の展開方向

今後に向けては、さらに
 ○企業主導型保育や県有施設の活用等様々な資源を活用した保育施設の設定
 ○認定こども園の更なる活用
 ○県と指定都市・中核市との連携強化や取組の横展開
 等を図っていく方向で検討

③ 福祉人材確保対策

兵庫県における福祉人材の需給状況・推計

■介護人材

(単位:人)

	2016年	2020年	2025年
需要	—	95,859	109,325
供給	83,123	88,118	88,803
差引	—	△7,741	△20,522

【出典】第7期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数について
(平成30年5月 厚生労働省)

■保育人材(保育士)

(単位:人)

	2017年	2018年	2019年
需要	13,633	13,339	13,412
供給	12,610	12,606	12,793
差引	△1,023	△733	△619

【出典】ひょうご子ども・子育て未来プラン
(H30.3 中間見直し後)

兵庫県における有効求人倍率の状況

	2016年	2017年	2018年
介護関連職種	3.07	3.75	4.30
保育士	2.01	2.51	2.81
全職業	0.99	1.13	1.27

【出典】兵庫労働局「労働市場 月報ひょうご」職業別職業紹介状況(各年1月時点)

○福祉人材の需給は、依然として厳しい状況

○福祉人材の有効求人倍率(有効求職者数に対する有効求人数の割合)は、全職業の平均を大きく上回り、一層拡大傾向

福祉人材確保の取組み

■介護人材

職員のキャリアアップや定着促進、多様な人材の参入促進のための取組を実施

- 福祉人材センターの開設
 - ・就職フェア、職業紹介
 - ・合同就職説明会の開催
 - ・中高年就職説明会
- 介護福祉士修学資金等貸付
 - ・介護福祉士修学資金、実務者研修受講料の貸付等
- 実務者研修等の受講料助成
- 代替職員確保対策
 - ・実務者研修受講、産休代替等
- キャリア段位受講料助成
- 合同入職式(H29年度から)
- 介護保険施設の労働環境の改善
 - ・介護ロボット等の導入経費を補助
- 介護サービスの周知・理解促進事業
- 潜在介護福祉士等の再就業支援事業

■保育人材(保育士)

保育士・保育所支援センターを中心として、保育人材確保の取組を推進

- 保育士・保育所支援センターの開設
 - ・保育士等人材バンクの運営
 - ・出張相談等の実施
 - ・就職フェアの開催
- 保育人材確保対策貸付
 - ・保育士就学資金の貸付等
- 保育士等キャリアアップ研修
 - ・処遇改善を通じた定着促進と質向上を図る研修
- 保育人材確保研修
- 潜在保育士復職支援研修
- 保育教諭確保のための資格・免許取得支援
- 保育体制強化事業
 - ・保育士の負担軽減のための人材配置支援
- 創意工夫保育賞の授与

主な福祉人材確保対策事業の概要

■介護福祉士修学資金貸付

対象者	介護福祉士養成施設等に就学する者(原則、県内に住所地を有する者)
上限額	修学資金:月額5万円以内 入学準備金:20万円以内 就職準備金:20万円以内 国家試験対策費用:年間4万円以内
貸付利子	無利子
返還免除要件	養成施設等卒業後1年以内に県内で介護又は相談援助業務に従事し、5年間引き続き当該業務に従事
実施機関	兵庫県社会福祉協議会

■キャリア段位受講料助成

全国共通の評価基準により職員の実践的スキルを評価するキャリア段位制度について、事業所で職員の評価を行うアセッサーの養成講習の受講料を補助

- 対象人数:200人
- 補助額:10,000円/人(受講料の1/2)
- 負担割合:県1/2、事業者1/2

■実務者研修等受講料助成

- 対象法人
県内の介護保険施設・事業所を運営する法人
- 対象経費
所属の介護職員が介護福祉士実務者研修等を受講する場合で、対象法人が支出する受講料
- 補助人数:300人
- 補助率:1/2(上限5万円/人)

■代替職員確保事業

社会福祉施設・事業所等の職員が介護福祉士実務者研修を受講する際に必要となる代替職員経費を補助

- 補助施設:10法人
- 雇用期間:1か月以上6か月以下
- 補助上限額:1,250千円/人
(6か月雇用の場合)

※この他、介護職員等の産休代替職員への補助も実施

■保育人材確保対策貸付事業

区分	保育補助者雇上費	未就学児を持つ保育士への保育料	就職準備金貸付	保育士修学資金	未就学児を持つ保育士への預かり利用料
対象経費	保育士資格取得を目指す保育補助者の雇用に必要な費用	新たに就職する潜在保育士が支払うべき未就学児の保育料等	潜在保育士の復職が決定した際の就職準備資金	指定保育士養成施設の推薦を受けた学生の修学に要する費用 ※県内在住者(神戸市除く) →県外在住者も対象	勤務時間の都合で利用する預かり支援に関する事業(ファミリーサポート事業、ベビースッター派遣事業等)の利用料
上限額	295万3千円/年 (+221万5千円以内)	保育料の1/2 (月額2万7千円以内)	40万円以内	入学準備金20万円 授業料等5万円 就職準備金20万円	利用料金の半額 (年額12万3千円以内)
貸付期間	3年間	1年間	1回限り	2年間	2年間
返還免除要件	保育補助者が3年間で保育士資格を取得	県内の保育所等で2年間就業	県内の保育所等で2年間就業	保育士資格を取得後、県内の保育所等で5年間就業	県内の保育所等で2年間就業
実施機関	兵庫県保育協会				

■保育士等キャリアアップ研修

処遇改善を通じた保育士の定着促進と保育の質の向上を図るための研修を実施する。

○対象者

経験年数が概ね3年以上の保育士等

○研修分野

- ①乳児保育 ②幼児教育 ③障害児保育
④食育・アレルギー対応
⑤保健衛生・安全対策
⑥保護者支援・子育て支援
⑦マネジメント ⑧保育実践

○実施主体

- ・県と市町で役割分担のうえ実施
- ・別途、県が指定する研修実施機関(指定保育士養成施設等)が実施

■保育体制強化事業

子育て経験者などを保育に係る周辺業務に活用して保育士の負担軽減を図るための人材配置に必要な経費の一部を補助する。

対象施設	民間保育所、認定こども園(幼保連携型、保育所型)
補助対象	保育士資格を有しない者で以下の業務を行う者 ①保育設備、遊ぶ場所、遊具等の消毒・清掃 ②給食の配膳・あとかたづけ ③寝具の用意・あとかたづけ 等
補助要件	増員した保育支援者(保育士等の減員をしないこと)
補助基準額	90,000円/月
実施主体	市町
負担割合	国:1/2 県:1/4 市町:1/4

介護人材確保の新たな展開

■外国人技能実習制度による人材確保

海外(ベトナム等)の送出し機関と調整し、技能実習生の受入、県内福祉施設への斡旋等を実施する「ひょうご外国人介護実習支援センター」の開設を支援

○設置主体 兵庫県社会福祉協議会

○業務内容

- ・海外送出機関の選定、契約
- ・技能実習生の選定、受け入れ斡旋
- ・技能実習生の入国後講習の実施
- ・実習実施施設の指導、監督等

■県立総合衛生学院介護福祉学科の開設

専門性の高い介護人材を増やすため、県立総合衛生学院の分校として介護福祉学科を開設し、県が率先して介護福祉士を養成

○場 所 神戸市中央区中山手通7丁目

○定 員 80人(40人×2年制)

○授業料等 入学考査料:18,000円

入学料:175,000円

授業料(月額):32,500円

(教科書代、教材費等は別途負担)

○開 設 平成31年4月



④ ユニバーサル社会づくり

■ 目指す社会像



年齢、性別、障害の有無、文化等の違いに関わりなく、全ての人が地域社会の一員として尊重され、互いに支え合い、一人ひとりが持てる力を発揮して活動することができる社会

ひょうごユニバーサル社会づくり総合指針(H17年度策定)

策定から10年以上が経過し、社会情勢も大きく変化

ユニバーサル社会づくりを県政推進の基本に置き、県民、事業者、団体及び行政の参画と協働によりユニバーサル社会づくりを実現するため、本年3月に次の2条例を制定(平成30年4月施行)

○ユニバーサル社会づくりの推進に関する条例

○障害者等による情報の取得及び利用並びに意思疎通の手段の確保に関する条例(愛称:ひょうご・スマイル条例)

「ユニバーサル推進条例」の概要(5つの基本理念)



人と人が相互に人格と個性を尊重しつつ、支え合う社会



全ての人がその能力を発揮して、多様な社会参加ができる社会



生活に必要な情報を円滑に取得し、及び利用する多様な手段が確保され、自らが望む意思疎通の手段を選択することができる社会

ひょうご・スマイル条例



福祉のまちづくりの推進により、安全で安心な暮らしが確保される社会

福祉のまちづくり条例



全ての人にとって利用しやすく、質の高い製品及びサービスが普及する社会



上記施策を総合的に実施するための総合指針を策定

■主な取組例



○みんなの声かけ運動の充実強化

身体障害者への具体的な声かけ方法等を紹介する啓発用DVDの作成、実践研修の実施

- ・声かけ運動推進員 4,755人(H30.7末)
- ・声かけ運動応援協定 197団体(H23～H30)

○ヘルプマーク・譲りあい感謝マークの普及推進

内部障害者や妊娠初期の方など、配慮の必要なことが外見からわかりにくい人への周囲の援助や配慮を促進



ヘルプマーク・ヘルプカード



譲りあい感謝マーク・グッズ



○障害者の就労支援

- ・「スイーツ甲子園」を核とした授産商品の高度化
- ・インターネットを活用した授産商品の販路拡大
- ・「ひょうごブランド」の商品開発支援



○障害のある人のスポーツ参加支援

- ・兵庫県障害者のじぎくスポーツ大会の開催(4/29～11/16)
- ・障害者スポーツ応援協定の締結 <大学、企業等65か所と締結>
- ・2020東京パラリンピック、WMG2021関西に向け、フラッグツアー歓迎イベントを実施するなど、障害者スポーツ推進プロジェクトを展開

○芸術・文化活動の支援

- ・第14回兵庫県障害者芸術・文化祭の開催
- ・障害者アート展の実施 ～障害者芸術文化発信プロジェクト～



○県広報、県議会広報のユニバーサル化

広報番組の 字幕スーパー・手話画面の挿入、HPの文字サイズ等の変更、点字広報誌を発行

○手話普及促進事業の実施

若者対象の手話講座、親子で学ぶ手話教室、看護職向け手話講座など計192回開催



○ゆずりあい駐車場制度の運営

障害のある方などのための駐車スペース適正に利用していただくため、県が県内共通の「兵庫ゆずりあい駐車場利用証」を交付

- ・H30.7末現在 1,835施設、4,604区画



○福祉のまちづくり研究所による研究開発等

- ・ロボット技術を活用した、小児筋電義手等の機器開発や商品化
- ・平成30年秋に運用開始の「次世代型住モデル空間」を活用した介護ロボット等の開発・導入支援など、テクニカイト発信拠点の本格運用
- ・国際義肢装具協会(ISPO)世界大会2019開催への支援

■ユニバーサル社会づくり総合指針の改定

(平成30年9月県議会上程予定)

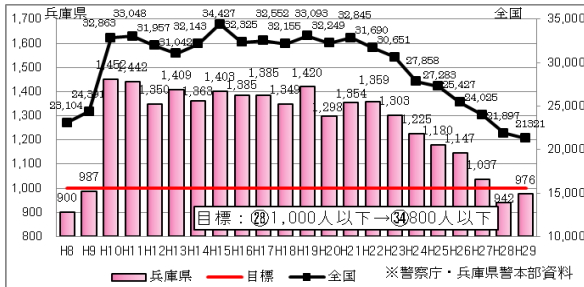
- ・ユニバーサル社会づくり地域セミナー(5か所)
- ・SNS等を通じた情報発信
- ・パブリックコメント(H30.8)

改定案は、8月30日までパブリックコメント中
案の閲覧、意見提出は、県ホームページ等を参照

⑤ 自殺対策

自殺者の状況(平成29年)

■自殺者数の推移



H29年自殺者数:976人

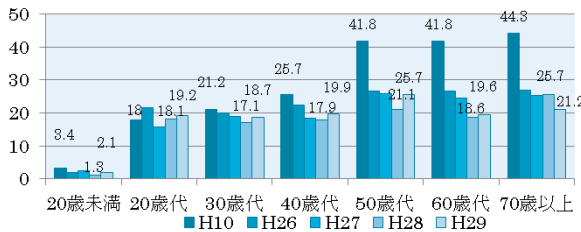
(H28年自殺者数942人(+34人))

※1,000人以下は維持(急増前のH9年の987人より減)。

依然、交通事故死者数(⑨161人)の約6倍もの自殺があることは、社会的に重要な課題

→ 新たな数値目標「5年間で800人以下」を目指し、さらなる取組強化

■年齢階層別の自殺死亡率(※人口10万対)



他の年齢層では、急増期(H10)から減少傾向の中、20歳未満及び20歳代は、横ばい。

→ 年齢階層別(特に若年層)の対策を強化

兵庫県自殺対策計画に基づく主な取組み(相談体制)

1 24時間電話相談体制の強化

- (拡)「兵庫県いのちと心のサポートダイヤル」相談体制の強化
- 「神戸いのちの電話」「はりまいのちの電話」への支援

2 ICTを活用した相談体制の充実

- (新)LINEを活用した相談窓口の情報発信、LINE電話相談開始(4/25)
- 検索連動型広告による相談窓口の案内

3 「こころの健康相談」の充実(精神保健福祉センター、各保健所等)

4 子ども・若者の相談体制の充実

- ひょうごっ子悩み相談(いじめ・体罰・子ども安全)24時間ホットライン
- (新)ひょうごっ子SNS悩み相談窓口のモデル設置(8月~2ヶ月間)
- ひょうごユースケアネットほっとらいん相談(ひきこもり相談)

5 様々な自殺のリスク要因を抱える人の相談体制の充実

- 経済問題等に係る心の悩み相談(弁護士会委託、休日夜間電話相談)
- 多重債務相談、生活困窮者自立支援相談
- 児童虐待、DV、犯罪・性暴力被害相談、心身の健康問題支援相談

6 (新)いのち支える相談支援ネットワークの構築

- 地域で、多様な相談窓口が連携支援できる体制づくりへの支援
- 全県「いのち支える相談職員ネットワーク研修会」30.2月実施→⑩地域別研修会の実施

LINE@「いのちを支える」の開設



兵庫県では、幅広い年齢層に身近なコミュニケーションツールであるLINEを活用した、LINE@「いのちを支える(兵庫県いのち対策室)」を開設

様々な悩みや問題を抱える人に、相談窓口を知っていただくきっかけになるよう、心の悩み相談など各種相談窓口の紹介や、イベント情報等の案内など、積極的に情報を発信

「兵庫県いのちと心のサポートダイヤル」に、LINEの無料通話機能で相談可能

■LINE@「いのちを支える(兵庫県いのち対策室)」

- アカウント表示名:いのちを支える(兵庫県いのち対策室)
- アイコン:いのちを支えるアイコン
- ID:@nyl0284n(アットエヌワイエルゼロ284エヌ)
- QRコード:いのちを支えるQRコード
- 開始日:平成30年4月25日(水曜)
- 登録方法:LINEアプリで、上記のIDまたはQRコードから、「いのちを支える(兵庫県いのち対策室)」を友だち追加
- 配信内容:月に1回程度を目安に、不定期に、心の悩み相談など各種相談窓口の紹介やイベント情報等の案内
- トーク:自動応答メッセージによる返信

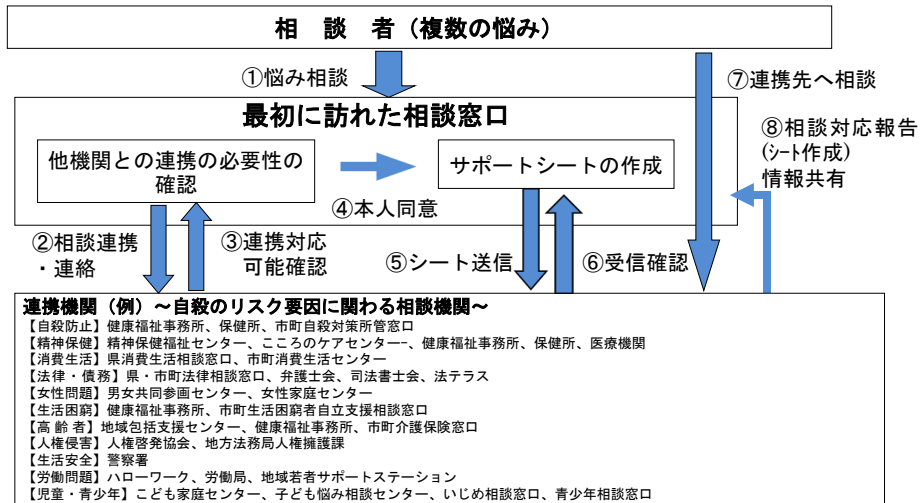
■いのちと心のサポートダイヤル LINE電話相談

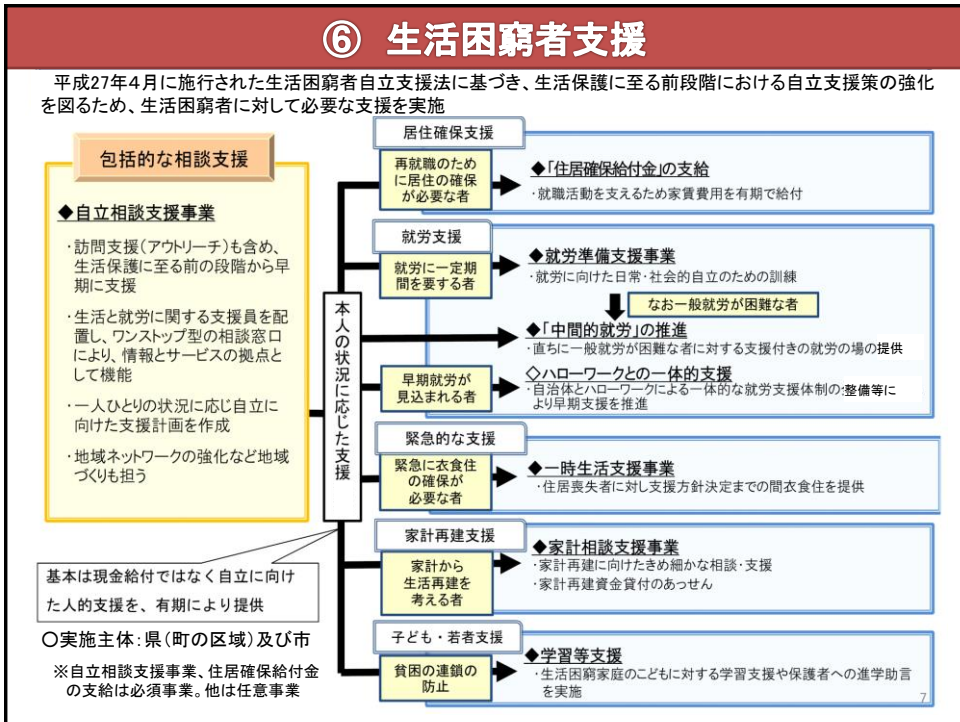
- 「いのちを支える(兵庫県いのち対策室)」を友だち追加した人に、いのちと心のサポートダイヤルのLINE電話相談の案内(ID,QRコード)を行う。
- 相談対応時間は、18時～22時
(トークによる相談は行っていない。)

いのちを支える相談支援ネットワーク構築のための 「いのちを支えるサポートシート(仮称)」を用いた連携支援

自殺のリスク要因に関わる地域の相談窓口に行けば、自殺予防の包括的な支援につながるよう、相談機関の連携を視覚化した「いのちを支えるサポートシート(仮称)」の活用を促進し、有機的な連携支援体制の構築を図る。

《連携支援イメージ》





子どもの貧困対策

■子どもの貧困の現状

- 17歳以下の子どもの貧困率
13.9% (H27年厚労省)
約7人に1人の子どもが貧困の状態
- 子どもがいる現役世帯のうち大人が1人の世帯の貧困率 50.8% (H27年厚労省)
- 生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率
全 国 93.6%(全体 99.0%)
兵庫県 94.1%(全体 99.1%)
- 生活保護世帯の子どもの大学等進学率
全 国 35.3%(全体 70.9%)
兵庫県 41.9%(全体 74.7%)

(以下 H29.4厚労省/文科省)

■子どもの貧困対策

ひょうご子ども・子育て未来プランに基づき、福祉分野、教育分野、労働分野等の各分野が横断的に施策を推進

福祉分野では、生活保護、ひとり親家庭等への各種制度による経済的支援等のほか、子どもを地域で支える取組を支援

子どもを地域で支える取組支援

- 子ども食堂応援プロジェクト
 - ・補助対象
新たに「子ども食堂」を立ち上げる団体等
 - ・補助金額: 1団体あたり上限20万円
 - ・補助内容
「子ども食堂」立上げに必要な経費(冷蔵庫、炊飯器や食器購入費等)

参考:平成28・29年度交付団体数 計26団体
- 子どもの学習支援事業
貧困等を背景とした家庭での学習習慣が十分身に付いていない子どもを対象に、大学生や教員OB等による学習支援を実施

一人ひとりの子どもたちが、自身の努力の及ばない不利な環境により、将来への道を閉ざされることのないよう、貧困の世代間連鎖を解消し、夢と希望を持って、安心して育つことのできる環境の整備が急務